

企業会計的手法による 川崎市の財政状況

(平成28年度決算版)

「統一的な基準」による財務書類

平成29年11月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、多くの自治体が「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入してきました。

本市においても、平成10年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成しており、平成17年度決算版からは、「総務省方式」により「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を、平成20年度決算版からは「総務省方式改訂モデル」により、また、平成23年度決算版からは「基準モデル」により「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類4表を作成してきました。

このような財務書類の整備は、全国的にも進められていますが、「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式があることで、団体間の比較をすることが難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成26年度には総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対して、原則として平成29年度までにこの基準による財務書類の作成をするよう、要請があったところです。

この要請に基づき、本市におきましては、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 財務書類について

(1)	地方公会計制度について	1
(2)	「基準モデル」と「統一的な基準」の相違点と影響	1
ア	有形固定資産の評価基準の変更	1
イ	その他の主な変更点	1
ウ	モデル変更による影響額	2
(3)	財務書類4表（統一的な基準）について	2
ア	貸借対照表	2
イ	行政コスト計算書	3
ウ	純資産変動計算書	3
エ	資金収支計算書	3
オ	財務書類4表相互関係図（統一的な基準）	4
カ	全体・連結財務書類について	4
(4)	民間企業と地方自治体の財務書類の違い	4
ア	貸借対照表	5
イ	行政コスト計算書	5
ウ	純資産変動計算書	5
エ	資金収支計算書	5

2 一般会計等の財務書類

(1)	各財務書類の関係	7
(2)	一般会計等の貸借対照表	8
ア	一般会計等の貸借対照表	8
イ	前年度との比較（平成28年度開始貸借対照表との比較）	10
ウ	資産・負債の経年比較	12
エ	有形固定資産について	13
オ	市民一人あたりの貸借対照表	18
	【参考】 他都市との比較	19
(3)	一般会計等の行政コスト計算書	21
ア	一般会計等の行政コスト計算書	21
イ	前年度との比較	22
ウ	行政コスト計算書の経年比較	23
エ	行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較	24
オ	市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書	25
	【参考】 他都市との比較	26
(4)	一般会計等の純資産変動計算書	28
(5)	一般会計等の資金収支計算書	29
(6)	財務指標等を用いた財務分析	30
ア	資産形成度に着目した分析	30
イ	世代間公平性に着目した分析	33
ウ	持続可能性（健全性）に着目した分析	35
エ	効率性に着目した分析	36
オ	自律性に着目した分析	38

3 全体財務書類	
(1) 各財務書類の関係	39
(2) 全体貸借対照表	40
ア 全体貸借対照表	40
イ 一般会計等との比較	41
ウ 前年度との比較	41
エ 市民一人あたりの全体貸借対照表	41
(3) 全体行政コスト計算書	42
ア 全体行政コスト計算書	42
イ 前年度との比較	42
ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書	43
(4) 全体純資産変動計算書	44
(5) 全体資金収支計算書	45
4 連結財務書類	
(1) 各財務書類の関係	46
(2) 連結貸借対照表	47
ア 連結貸借対照表	47
イ 一般会計等・全体との比較	48
ウ 前年度との比較	48
エ 市民一人あたりの連結貸借対照表	48
(3) 連結行政コスト計算書	49
ア 連結行政コスト計算書	49
イ 前年度との比較	49
ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書	50
(4) 連結純資産変動計算書	51
(5) 連結資金収支計算書	52
【資料】 川崎市の財務書類	53

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※市民一人あたりの数値は、住民基本台帳人口によります。(平成 29 年 1 月 1 日: 1,474,167 人)

平成28年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
全体財務書類		
一般会計等財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合(2団体)
特別会計(6会計)	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬組合
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	地方公社(2法人)
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	川崎市土地開発公社
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	第3セクター(20法人)
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	企業会計(5会計)	公益財団法人 川崎市文化財団
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	下水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	水道事業会計	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	工業用水道事業会計	川崎アゼリア 株式会社
	自動車運送事業会計	川崎冷蔵 株式会社
		公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		公益財団法人 川崎市身体障害者協会
		公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団
		一般財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		公益財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫埠頭 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		公益財団法人 川崎市消防防災指導公社
		公益財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団

1 財務書類について

(1) 地方公会計制度について

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成 20 年度決算版から「改訂モデル」により、平成 23 年度決算版からは「基準モデル」による財務書類の作成に必要となる複式簿記変換システムや固定資産台帳を整備したことから、「基準モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

そのような中、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、団体間の比較が難しい等の課題もあったことから、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」により、全ての地方公共団体に対して、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう、要請があったところです。

この要請に基づき、本市におきましては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

(2) 「基準モデル」と「統一的な基準」との相違点と影響

ア 有形固定資産の評価基準の変更

【土地】

インフラ資産の内、道路・河川及び水路の土地について、「基準モデル」では取得原価や再調達原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では、昭和 59 年度以前に取得したもの及び昭和 60 年度以降の取得であっても取得原価が不明なものについては、備忘価額 1 円で計上します。

また、道路・河川及び水路以外の土地について、「基準モデル」では再調達原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では、原則として取得原価で計上します。

【建物・工作物等】

一般会計等の建物や道路、公園などの工作物等について、「基準モデル」では再調達原価を基に減価償却を行ってきましたが、「統一的な基準」では、原則として取得原価を基に減価償却を行います。

イ その他の主な変更点

- ・財務書類の作成において 4 表方式と 3 表方式（行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合）の選択制導入（本市は 4 表方式を採用）
- ・貸借対照表における区分や勘定科目等の見直し（金融資産・非金融資産→流動資産・固定資産など）

- ・行政コスト計算書における臨時損失・臨時利益の区分追加
- ・純資産変動計算書の内訳の簡略化（固定資産台帳の財源情報を任意に）
- ・資金収支計算書において、従前の経常的収支・資本的収支・財務的収支の区分を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に変更などを行いました。

ウ モデル変更による影響額

モデル変更による主な影響額は以下のとおりです。

（平成27年度の期末において作成した貸借対照表（基準モデル）と平成28年度の期首において作成した開始貸借対照表（統一的な基準）により比較しました）

平成28年度開始貸借対照表（期首） 《統一的な基準（一般会計等）》	平成27年度貸借対照表（期末） 《基準モデル（普通会計）》						
<table border="1"> <tr> <td> <資産> 3兆1,674億円 ☆うち有形固定資産 2兆7,695億円 </td> <td> <負債> 1兆1,297億円 <純資産> 2兆3,777億円 </td> </tr> <tr> <td> 資産△1兆3,737億円 （純資産△1兆3,625億円） </td> <td> ☆既に所有している有形固定資産を 取得原価、備忘価額1円に変更 </td> </tr> </table>	<資産> 3兆1,674億円 ☆うち有形固定資産 2兆7,695億円	<負債> 1兆1,297億円 <純資産> 2兆3,777億円	資産△1兆3,737億円 （純資産△1兆3,625億円）	☆既に所有している有形固定資産を 取得原価、備忘価額1円に変更	<table border="1"> <tr> <td> <資産> 4兆5,411億円 ☆うちノウハウ資産と事業用資産 の合計 4兆1,242億円 </td> <td> <負債> 1兆1,409億円 <純資産> 3兆4,002億円 </td> </tr> </table>	<資産> 4兆5,411億円 ☆うちノウハウ資産と事業用資産 の合計 4兆1,242億円	<負債> 1兆1,409億円 <純資産> 3兆4,002億円
<資産> 3兆1,674億円 ☆うち有形固定資産 2兆7,695億円	<負債> 1兆1,297億円 <純資産> 2兆3,777億円						
資産△1兆3,737億円 （純資産△1兆3,625億円）	☆既に所有している有形固定資産を 取得原価、備忘価額1円に変更						
<資産> 4兆5,411億円 ☆うちノウハウ資産と事業用資産 の合計 4兆1,242億円	<負債> 1兆1,409億円 <純資産> 3兆4,002億円						

【主な影響額】

（インフラ資産）

- ・道路・・・有形固定資産の評価基準の変更により▲1兆3,250億円
- ・河川・・・有形固定資産の評価基準の変更により▲944億円

（事業用資産）

- ・土地・・・評価基準の変更による取得原価の反映等により+869億円

（3）財務書類4表（統一的な基準）について

ア 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を表示した書類です。

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

（ア）資産

- ・将来の資金流入をもたらすもの
- ・将来の行政サービス提供能力を有するもの

(イ) 負債

将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの（地方債、引当金等）

(ウ) 純資産

資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

イ 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税金等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

(ア) 業務活動収支

「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

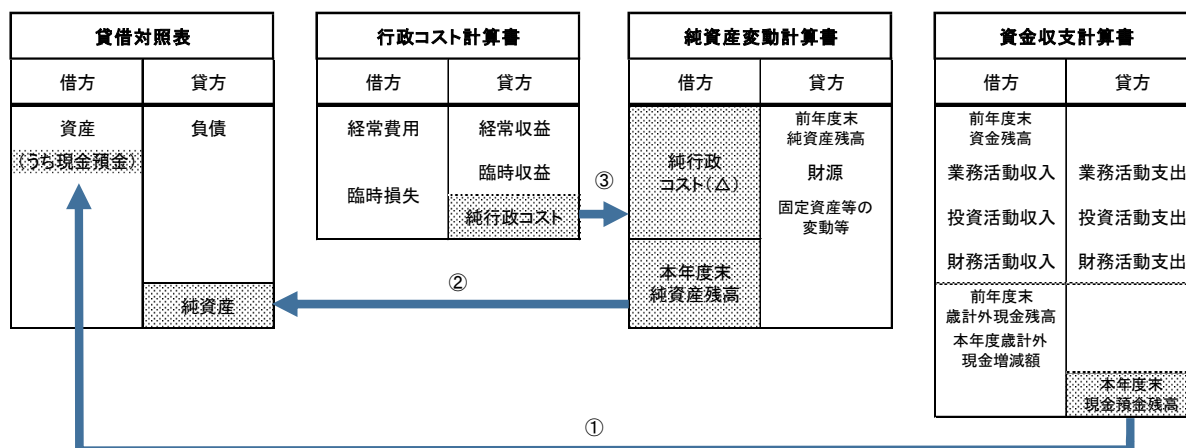
(イ) 投資活動収支

固定資産形成や金融資産形成といった資本形成活動に関する収支です。

(ウ) 財務活動収支

公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支です。

オ 財務書類 4 表相互関係図（統一的な基準）



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

カ 全体・連結財務書類について

全体財務書類及び連結財務書類とは、地方公共団体を構成する一般会計等以外の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類のことです。

本市の全体・連結財務書類の対象となる会計・団体・法人については、目次の次頁（平成28年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧）をご参照ください。

（4）民間企業と地方自治体の財務書類の違い

民間企業（株式会社）においては、株主により選任された経営者が株主の保有する株式価値を最大化すべく業務を執行します。そのため、民間企業の財務書類においては、株主が投下している資本に対して適切なリターンがあるかどうか重視され、企業の収益率が重要な評価指標の一つとなります。一方で、地方自治体においては、利益を計上することではなく継続的に行政サービスを提供することが目的となります。従いまして、どのようなインフラ資産や公共施設をどれくらい作ってきたか、そのようなインフラ施設や公共施設の老朽化はどの程度進んでいるか、世代間の公平の状態はどのようになっているのか、といったことなどを明らかにしていく必要があります。

ア 貸借対照表

企業の会計では、特定の業種を除いて原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載されていますが、統一的な基準においては、固定的な項目から順に配列する固定性配列法を採用しています。これは、地方公共団体の有する資産の多くは長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の比重が高いことを重視したものです。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業の会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比して「純行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。

企業の会計においては、株主は会社の所有者であり、その株主（所有者）からの出資金は収益ではなく、純資産の増加要因として株主資本等変動計算書に計上されます。民間企業と同様に、住民は地方公共団体の所有者として捉えた場合、住民からの税収は「所有者からの拠出」とあるという考えに基づき（これを「持分説」といいます。）純資産変動計算書に計上することとしています。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業の会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

エ 資金収支計算書

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、統一的な基準では「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業の会計におけるキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」「投資活動」「財務活動」という三つの活動に区分されます。

2 一般会計等の財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成28年度一般会計等の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	31,632	固定負債	10,454
現金預金	94	流動負債	831
その他の流動資産	82	純資産	20,523

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	5,004	経常収益	377
臨時損失	9	臨時利益	28
		純行政コスト	4,609

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	20,377
純行政コスト(△)	4,609	財源	4,757
		資産評価差額	0
		無償所管換等	△ 1
		その他	△ 2
本年度末純資産残高	20,523		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	36	業務活動支出	4,632
業務活動収入	4,965	投資活動支出	1,195
投資活動収入	838	財務活動支出	989
財務活動収入	1,022	本年度末資金残高	45
前年度末歳計外現金残高	46		
本年度歳計外現金増減額	3	本年度末歳計外現金残高	49
		本年度末現金預金残高	94

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 一般会計等の貸借対照表

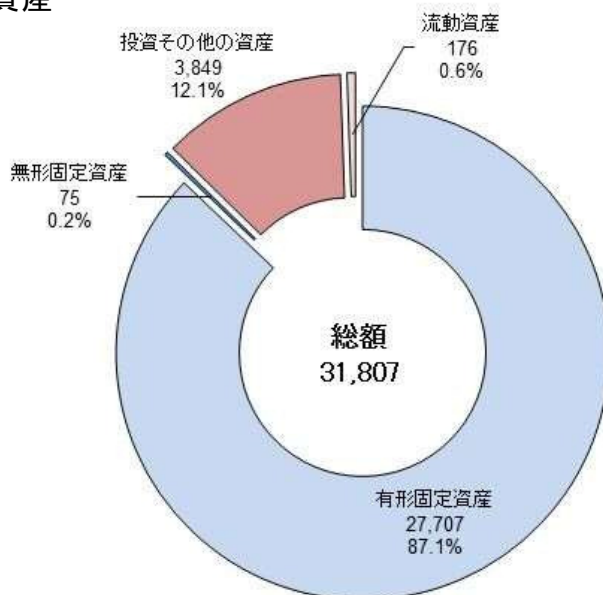
ア 一般会計等の貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:億円)

固定資産	31,632	固定負債	10,454
有形固定資産	27,707	地方債	9,604
無形固定資産	75	退職手当引当金	732
投資その他の資産	3,849	その他	118
流動資産	176	流動負債	831
現金預金	94	1年内償還予定地方債	697
基金	59	賞与等引当金	69
未収金等	23	その他	65
		負債合計	11,285
		純資産合計	20,523
資産合計	31,807	負債・純資産合計	31,807

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

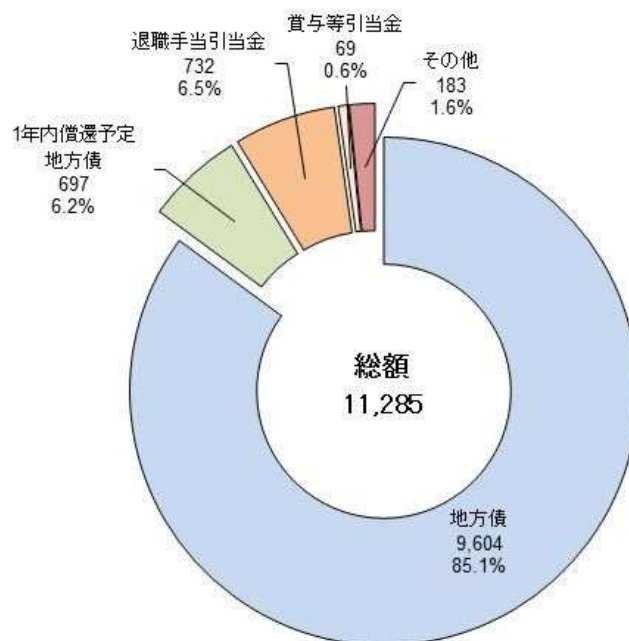
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約87%は、公共サービスを提供するための固定資産である「有形固定資産」が占めています。また、「投資その他の資産」の主たる構成は貸付金等の債権及び他会計・他団体に対する出資金等です。

(イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約91%は、未償還の地方債（市債）が占めています。また、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職手当引当金や期末勤勉手当の支払いに備えるための賞与等引当金が、約7%を占めています。

(ウ) 純資産

純資産は2兆523億円であり、純資産比率は64.5%です。

イ 前年度との比較（平成28年度開始貸借対照表との比較）

（単位：億円）

項目	平成28年度 A (期末)	平成28年度 B (期首)	増減 A-B
資 産 合 計	31,807	31,674	133
固 定 資 産	31,632	31,511	121
有 形 固 定 資 産	27,707	27,695	12
無 形 固 定 資 産	75	76	△ 1
投資その他の資産	3,849	3,740	109
流 動 資 産	176	163	13
負 債 合 計	11,285 【35.5%】	11,297 【35.7%】	△ 12
固 定 負 債	10,454	10,314	140
流 動 負 債	831	983	△ 152
純 資 産 合 計	20,523 【64.5%】	20,377 【64.3%】	146

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(ア) 資産

固定資産が、投資その他の資産における減債基金への積立等により、121億円の増となっており、その他、有形固定資産における現金預金の増等により資産は合計で133億円の増となっています。

主な増減内容

【有形固定資産】

(事業用資産)

土地△22 億円(処分市有地の売却、旧中原図書館の権利変換 他)

建物+62 億円(大島市営住宅の建替、久末小学校の改築 他)

工作物△12 億円(減価償却費 他)

建設仮勘定+11 億円(川崎駅北口自由通路の整備、久末小学校の改築 他)

(インフラ資産)

土地+40 億円(道路用地の取得、黒川よこみね緑地の取得 他)

建物△7億円(等々力緑地内建物の除却 減価償却費 他)

工作物△44 億円(減価償却費 他)

建設仮勘定△10 億円(道路用地の取得、溝口駅南口広場の完成 他)

【無形固定資産】

ソフトウェア△1億円(減価償却費 他)

【投資その他の資産】

その他投資及び出資金+50 億円、長期延滞債権△9億円、長期貸付金△10 億円、
減債基金+64 億円、その他基金+11 億円、徴収不能引当金+3億円

【流動資産】

現金預金+11 億円、未収金△5億円、短期貸付金+3億円、財政調整基金+4億円

※各項目の増減額については、減価償却を考慮した数字です。

(イ) 負債

負債合計は、退職手当引当金の減等により、12 億円の減となっています。これは、退職により、翌年度以降の退職金債務が減少したためです。

主な増減内容

地方債△4 億円(固定負債分+156 億円、流動負債分△160 億円)

退職手当引当金△10 億円

賞与等引当金+5 億円

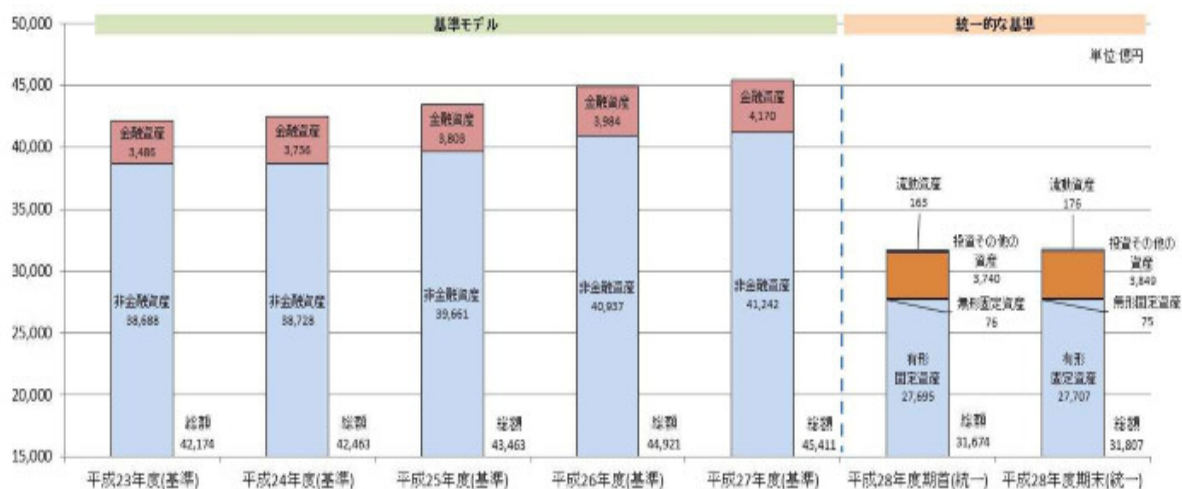
(ウ) 純資産

純資産合計は、146 億円の増となっています。

資産合計に対する純資産の割合については、64.5%でモデル変更の影響で平成 27 年度の基準モデル(74.9%)と比較して下がっていますが、モデル変更の影響を考慮しない平成 28 年度期首(64.3%)との比較においては、ほぼ同水準となっています。

ウ 資産・負債の経年比較

(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成24年度以降の学校施設の改築や改修、道路・公園等の用地取得等、着実に資産形成を行ってきたこと及び道路用地の国からの譲与や平成25年度に実施した帳簿価格の改定等により、金融資産、非金融資産とも増加してきましたが、基準モデルから統一的な基準へのモデル変更の影響により平成27年度と比較して資産総額が約1兆3,604億円減少しています。

(イ) 負債

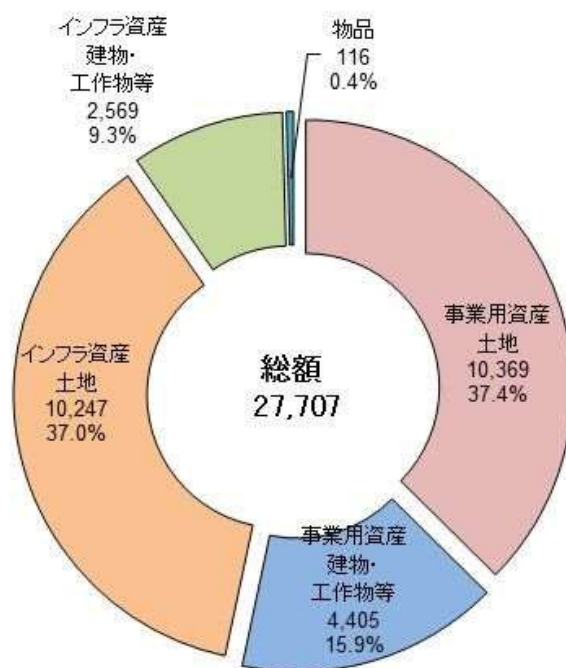


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

公債については、翌年度に支払う公債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。公債合計ではこれまで4年続けて増加してきましたが平成28年度は4億円の減となりました。将来の償還に備え減債基金等への積立も併せて行っています。

エ 有形固定資産について

(ア) 事業用資産（土地・建物・工作物等）・インフラ資産（土地・建物・工作物等）の構成比



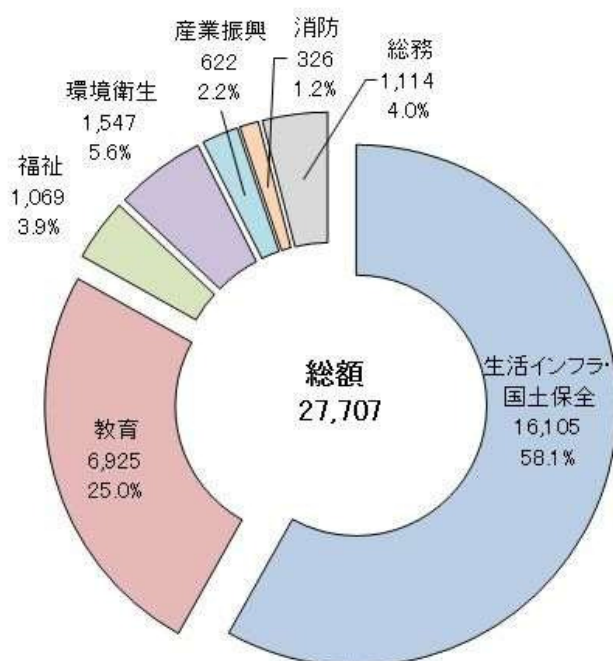
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が固定資産の約75%を占めています。

※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産のことです。

※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）のことです。

(イ) 目的別の構成比



	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	4,104	6,818	1,068	754	615	308	1,108	14,774
インフラ資産帳簿価額	11,998	37	0	775	6	0	1	12,817
物品帳簿価額	3	71	1	19	1	18	4	116
合計	16,105	6,925	1,069	1,547	622	326	1,114	27,707

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市では、所管等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っています。生活・インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地及び土地以外の固定資産の経年比較



※金額は各項目億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

「土地」については、道路・公園等の用地取得及び道路用地の国からの譲与や平成 25 年度に実施した帳簿価格の改定により増加してきましたが、統一的な基準へのモデル変更の影響により平成 27 年度と比較して約 1 兆 2,947 億円減少しています。

また、「土地以外」の建物、工作物、物品等については、平成 24 年度以降の学校施設の改築や改修、平成 26 年度の等々力陸上競技場メインスタンド整備等により増加していましたが、平成 28 年度につきましては、主に工作物の減価償却により約 6 億円減少しています。

(エ) 有形固定資産の前年度比較（平成28年度（期首）との比較）

(単位: 億円)

	平成28年度 (期末)金額	平成28年度 (期首)金額	増 減 期末-期首
有形固定資産	27,707	27,695	12
事業用資産	14,774	14,742	32
土地	10,369	10,391	△ 22
立木竹	-	-	-
建物	7,764	7,576	188
建物減価償却累計額	△ 3,991	△ 3,865	△ 126
工作物	1,636	1,611	25
工作物減価償却累計額	△ 1,200	△ 1,163	△ 37
船舶	11	11	0
船舶減価償却累計額	△ 11	△ 11	0
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	22	22	0
航空機減価償却累計額	△ 9	△ 6	△ 3
その他の有形固定資産	225	213	12
その他減価償却累計額	△ 129	△ 115	△ 14
建設仮勘定	88	77	11
インフラ資産	12,817	12,836	△ 19
土地	10,247	10,207	40
道路	1,524	1,499	25
河川	42	42	0
漁港・港湾	1,369	1,369	0
公園	7,313	7,297	16
建物	337	341	△ 4
道路	16	16	0
河川	0	0	0
漁港・港湾	68	68	0
公園	194	197	△ 3
トンネル	54	54	0
その他	5	5	0
建物減価償却累計額	△ 160	△ 157	△ 3
工作物	7,308	7,210	98
橋梁	507	475	32
道路	3,482	3,447	35
河川	822	821	1
漁港・港湾	783	767	16
公園	1,233	1,222	11
トンネル	480	478	2
その他	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 4,924	△ 4,782	△ 142
建設仮勘定	7	17	△ 10
物品	240	236	4
物品減価償却累計額	△ 124	△ 119	△ 5

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

主な増減事由

土地 【増加】産業道路駅前交通広場用地の取得 他
【減少】処分市有地の売却、旧中原図書館の権利変換 他

建物 【増加】大島市営住宅の建替、久末小学校の改築、有馬第2市営住宅の建替、久末市営住宅の建替、古川小学校の改築、高石市営住宅の建替、御幸小学校の改築、臨港中学校の改築、下沼部小学校の改築、向ヶ丘遊園駅周辺自転車等駐車場第1施設の新築 他

工作物 【増加】リサイクルパークあさお(王禅寺処理センター)の整備、子母口小学校・東橋中学校外構の整備、久末小学校外構の整備、消防総合訓練センター補助訓練塔の整備、幸区役所外構の整備 他

その他の有形固定資産 【増加】中学校給食調理場等リース、登戸土地区画整理事業仮設棟リース 他

建設仮勘定 【増加】川崎駅北口自由通路の整備、久末小学校の改築、大島市営住宅の建替、末長市営住宅の建替、等々力硬式野球場の改築、古川小学校の改築、高石住宅市営住宅の建替 他
【減少】大島市営住宅の完成、久末小学校の完成、有馬第2市営住宅の完成 他

道路 【増加】道路用地の取得 他

公園 【増加】黒川よこみね緑地の取得、王禅寺四ツ田特別緑地保全地区の取得、黒川海道特別緑地保全地区の取得 他

公園 【減少】等々力緑地内建物の除却 他

橋梁 【増加】橋梁長寿命化、耐震補強等

道路 【増加】道路改良・築造等

河川 【増加】洪川整備 他

漁港・港湾 【増加】東扇島岸壁の改良、浮島2期廃棄物埋立護岸の整備、夜光物揚場の改良 他

公園 【増加】早野聖地公園の整備、生田緑地の整備、小田公園の整備 他

トンネル 【増加】川崎港海底トンネルの耐震補強等

建設仮勘定 【減少】道路用地の取得、溝口駅南口広場の完成 他

物品 【増加】清掃関係車両等の取得、消防車・救急車・救急ヘリ装備等の取得 他

オ 市民一人あたりの貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,146	固定負債	709
有形固定資産	1,880	地方債	651
無形固定資産	5	退職手当引当金	50
投資その他の資産	261	その他	8
流動資産	12	流動負債	56
現金預金	6	1年内償還予定地方債	47
基金	4	賞与等引当金	5
未収金等	2	その他	4
		負債合計	765
		純資産合計	1,392
資産合計	2,158	負債・純資産合計	2,158

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における貸借対照表の各項目を本市の人口1,474,167人で除したものです。市民一人あたりの資産合計は215万8千円、負債合計は76万5千円となっており、その結果、純資産合計は139万2千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 28 年度決算版を公表していない都市もあるため、平成 27 年度の数値(基準モデル)で比較しています(さいたま市は H27 年度の数値を公表していないため、また、大阪市は独自の会計基準で財務書類を作成しているため、比較対象としていません)。

※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は公表していないため単体会計で比較しています。

※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。また、「統一的な基準」を採用している都市は年度の右に「統一」、「基準モデル」を採用している都市は年度の右に「基準」と記載しています。

① 総額の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (H28統一)	川崎市 (H27基準)	川崎市 (H26基準)	他都市平均 (H27)	基準4都市平均 (H27)
資 産	7 31,807	3 45,411	3 44,921	30,657	24,939
負 債	10 11,285	9 11,409	9 11,370	10,673	8,504
純 資 産	6 20,523	3 34,002	3 33,551	19,985	16,435
純資産/資産	6 64.5%	4 74.9%	4 74.7%	65.2%	65.9%

区 分	札幌市 (H27)	仙台市 (H27)	千葉市 (H27基準)	横浜市 (H27)	相模原市 (H27)
資 産	5 38,799	11 24,969	10 28,447	1 94,706	18 8,602
負 債	7 12,489	11 9,491	6 14,073	1 28,529	17 3,332
純 資 産	4 26,310	12 15,478	13 14,374	1 66,177	18 5,270
純資産/資産	6 67.8%	9 62.0%	18 50.5%	5 69.9%	12 61.3%

区 分	新潟市 (H27統一)	静岡市 (H27)	浜松市 (H27基準)	名古屋市 (H27)	京都市 (H27統一)
資 産	15 12,882	14 13,676	13 19,901	4 44,351	7 35,912
負 債	12 6,259	13 4,904	18 3,240	2 19,082	3 15,543
純 資 産	15 6,623	14 8,773	10 16,661	5 25,269	7 20,369
純資産/資産	17 51.4%	7 64.1%	1 83.7%	15 57.0%	16 56.7%

区 分	堺市 (H27基準)	神戸市 (H27)	岡山市 (H27)	広島市 (H27基準)	北九州市 (H27)
資 産	12 21,436	2 60,013	17 9,682	8 29,970	9 29,463
負 債	14 4,888	5 14,276	16 3,560	8 11,814	10 11,314
純 資 産	11 16,547	2 45,737	17 6,122	8 18,156	9 18,149
純資産/資産	2 77.2%	3 76.2%	8 63.2%	13 60.6%	11 61.6%

区 分	福岡市 (H27)	熊本市 (H27)
資 産	6 38,110	16 10,252
負 債	4 14,532	15 4,109
純 資 産	6 23,578	16 6,144
純資産/資産	10 61.9%	14 59.9%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

総額の比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから3番目、負債の額が9番目、純資産の額が3番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、4番目に位置し、他都市平均を上回っており、基準モデル採用の4都市平均と比べても上回っています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H28統一)	川崎市 (H27基準)	川崎市 (H26基準)	他都市平均 (H27)	基準4都市平均 (H27)
資 産	11 2,158	2 3,111	2 3,108	2,281	2,615
負 債	10 765	9 782	9 787	807	858
純 資 産	11 1,392	2 2,329	2 2,321	1,474	1,757
純資産/資産	6 64.5%	4 74.9%	4 74.7%	64.6%	67.2%

区 分	札幌市 (H27)	仙台市 (H27)	千葉市 (H27基準)	横浜市 (H27)	相模原市 (H27)
資 産	12 1,998	11 2,363	4 2,950	5 2,539	18 1,200
負 債	13 643	7 898	1 1,459	11 765	17 465
純 資 産	12 1,355	10 1,465	9 1,490	6 1,774	18 735
純資産/資産	6 67.8%	9 62.0%	18 50.5%	5 69.9%	12 61.3%

区 分	新潟市 (H27統一)	静岡市 (H27)	浜松市 (H27基準)	名古屋市 (H27)	京都市 (H27統一)
資 産	15 1,604	14 1,920	10 2,460	13 1,954	8 2,530
負 債	10 779	12 689	18 401	8 841	3 1,095
純 資 産	17 825	13 1,232	3 2,059	14 1,113	11 1,435
純資産/資産	17 51.4%	7 64.2%	1 83.7%	15 57.0%	16 56.7%

区 分	堺市 (H27基準)	神戸市 (H27)	岡山市 (H27)	広島市 (H27基準)	北九州市 (H27)
資 産	7 2,534	1 3,877	17 1,368	9 2,516	3 3,032
負 債	14 578	6 922	16 503	4 992	2 1,164
純 資 産	4 1,956	1 2,955	15 865	8 1,524	5 1,868
純資産/資産	2 77.2%	3 76.2%	8 63.2%	13 60.6%	11 61.6%

区 分	福岡市 (H27)	熊本市 (H27)
資 産	5 2,539	16 1,394
負 債	5 968	15 559
純 資 産	7 1,571	16 836
純資産/資産	10 61.9%	14 60.0%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から2番目、負債の額が多い方から9番目となっており、資産に対する純資産の割合が74.9%と他都市平均を上回り、高い方から4番目となっています。また、基準モデルを採用している4都市の平均と比較してみても、割合は上回っています。これらのことから、他都市と比較して、資産形成における負債の割合が低いことが分かります。

(3) 一般会計等の行政コスト計算書

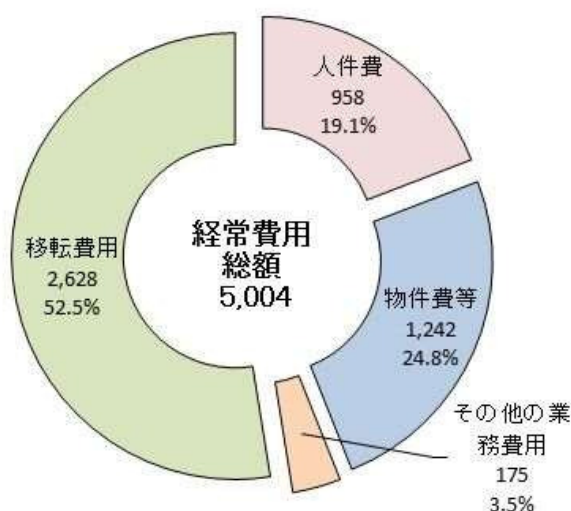
ア 一般会計等の行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

経常費用	5,004	100.0%
業務費用	2,376	47.5%
人件費	958	19.1%
物件費等	1,242	24.8%
その他の業務費用	175	3.5%
移転費用	2,628	52.5%
補助金等	419	8.4%
社会保障給付	1,641	32.8%
他会計への繰出金	498	10.0%
その他	70	1.4%
経常収益	377	100.0%
使用料及び手数料	238	63.1%
その他	138	36.6%
純経常行政コスト	4,627	
臨時損失	9	
臨時利益	28	
純行政コスト	4,609	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の一般会計等における経常費用は、経常的に発生する費用である「業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転費用」がほぼ50%ずつ計上されています。「業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費等」、その他のコストである「その他の業務費用」に分類して集計されています。「移転費用」は、他団体等に対する「補助金等」、扶助費等に代表される「社会保障給付」、「他会計への繰出金」が主たる内容です。

「経常収益」には、使用料及び手数料等、受益者が直接負担した収入金額が計上され、「経常費用」と「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

また、「純経常行政コスト」に資産売却損益等の「臨時損失」「臨時利益」を計上したものが「純行政コスト」となります。

イ 前年度との比較

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

項目	平成28年度 A	平成27年度 B	増減 A-B
業務費用	2,376	2,375	1
人件費	958	943	15
職員給与費	820	685	135
賞与等引当金繰入額	69	55	14
退職手当引当金繰入額	51	41	10
その他	19	163	△ 144
物件費等	1,242	1,250	△ 8
物件費	766	777	△ 10
維持補修費	68	88	△ 19
減価償却費	407	385	22
その他	1	-	1
その他の業務費用	175	182	△ 6
支払利息	139	146	△ 7
徴収不能引当金繰入額	11	12	△ 1
その他	25	24	2
移転費用	2,628	2,509	119
補助金等	419	380	39
社会保障給付	1,641	1,558	83
他会計への繰出金	498	524	△ 25
その他	70	47	23
経常費用合計 (A)	5,004	4,884	120
経常収益合計 (B)	377	372	5
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	4,627	4,512	116
臨時損失合計 (D)	9	-	9
臨時利益合計 (E)	28	3	25
純行政コスト (C) + (D) - (E)	4,609	4,509	100

※平成27年度の数値は、基準モデルの勘定科目を統一的な基準の科目に勘定科目単位で組み替えて算出しています。

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、国民健康保険事業会計繰出金の減等による「他会計への繰出金」の減のほか、第3庁舎等改修工事の進捗による減等により「維持補修費」が減となりましたが、保育受入枠の拡大等による「社会保障給付」の増のほか、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗等により「補助金等」が増となったこと等により、全体で前年度比120億円の増となっています。

経常収益は、保育料の増等により「使用料及び手数料」が増となったこと等により、5億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは前年度と比較して116億円の増となっています。また、「臨時損失」や旧中原図書館の転出補償金等による資産売却益等の「臨時利益」を計上した純行政コストは、100億円の増となっています。

【参考】平成27年度一般会計等(普通会計)行政コスト計算書の科目組替	
統一的な基準(科目組替後) 行政コスト計算書	基準モデル 行政コスト計算書
単位:億円	単位:億円
経常費用 4,884	経常業務費用 2,206
業務費用 2,375	人件費 943
人件費 943	物件費 423
物件費等 1,250	経費 670
その他の業務費用 182	業務関連費用 170
移転費用 2,509	移転支出 2,509
補助金等 380	他会計への移転支出 524
社会保障給付 1,558	補助金等移転支出 380
他会計への繰出金 524	社会保障関係移転支出 1,558
その他 47	その他の移転支出 47
経常収益 372	経常費用(総行政コスト) 4,715
使用料及び手数料 285	経常業務収益 374
その他 86	業務収益 285
純経常行政コスト 4,512	業務関連収益 89
臨時損失 -	経常収益 374
臨時利益 3	純経常費用(純行政コスト) 4,341
純行政コスト 4,509	
	純資産変動計算書
	I. 財源の変動
	財源の使途
	その他の財源の使途
	直接資本減耗 168

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。
 ※前年度比較のために、勘定科目単位で組替を行ったものであり、モデル変更に伴う影響を全て反映させたものではありません。(これにより反映できないモデル変更に伴う影響は、「主な増減内容」の頁で「(モデル変更)」と表記しています。

主な増減内容

【人件費】

職員給与費+135 億円(共済費+127 億円(モデル変更)、地域手当+13 億円、給与費△14 億円)、
賞与等引当金+14 億円、退職手当引当金+10 億円、その他△144 億円(共済費△127 億円
(モデル変更))

【物件費等・その他の業務費用】

物件費△10 億円(報償費△5億円、光熱水費△5億円 他)

維持補修費△19 億円(庁舎維持管理費△3億円、幸区役所解体撤去工事△3億円 他)

支払利息△7億円(公債費利子△7億円 他)

【移転費用】

補助金等+39 億円

(京浜急行大師線連続立体交差事業工事委託+53 億円、五反田川放水路事業工事委託等+13 億
円、鹿島田駅西地区市街地再開発事業費補助金△22 億円 他)

社会保障給付+83 億円

(保育事業費+44 億円、子育て世帯臨時特例給付金+16 億円 他)

他会計への繰出金△25 億円(国民健康保険事業会計繰出金△28 億円 他)

その他+23 億円(登戸土地区画整理事業移転補償金+33 億円、国県道改良補償金△3億円 他)

【経常収益】

使用料及び手数料△47 億円(諸収入等△54 億円(モデル変更)、保育所運営費負担金+10 億円他)

その他+52 億円

(諸収入等+54 億円(モデル変更)、宝くじ収入△2億円、公共施設等整備協力金△3億円 他)

ウ 行政コスト計算書の経年比較

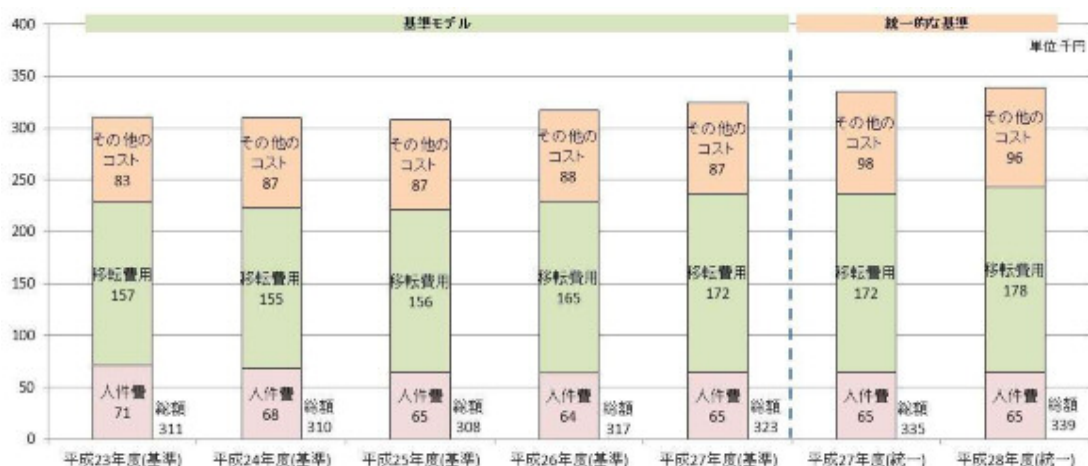
(ア) 経常費用



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。
※平成 27 年度(統一)は、基準モデルの科目を統一的な基準へ組み替えて作成したものです(物件費等は「その他のコスト」に計上しています)。

基準モデルにより作成を始めた平成 23 年度と比較すると、人件費については行財政改革の取組や退職給付費用の減により 29 億円の減となっています。一方で移転費用及びその他のコストについては、扶助費や委託費の増等に伴い増加しています。

(イ) 市民一人あたり



※平成27年度(統一)は、基準モデルの科目を統一的な基準へ勘定科目単位で組み替えて作成したものです。

※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

平成23年度から比較すると、人件費は行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減となっていますが、移転費用については、扶助費の増額により、平成28年度は平成27年度比で増となり、市民一人あたりの総額でも増となっています。

エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位:億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	調整	総額
経常費用	678	415	1,936	712	83	168	1,921	△ 909	5,004
業務費用	492	398	396	370	67	163	478	13	2,376
人件費	82	156	185	158	13	129	220	14	958
物件費等	409	242	206	212	53	34	100	△ 13	1,242
その他の業務費用	0	0	5	0	0	0	158	12	175
移転費用	187	17	1,540	342	16	5	1,443	△ 921	2,628
経常収益	124	12	105	49	7	1	62	17	377
純経常行政コスト	554	403	1,831	663	76	166	1,859	△ 926	4,627
臨時損失	8	0	0	1	0	1	0	△ 1	9
臨時利益	26	0	0	0	0	0	2	0	28
純経常行政コスト	537	404	1,831	664	76	167	1,857	△ 927	4,609
事業用資産帳簿価額	4,104	6,818	1,068	754	615	308	1,108		14,774
インフラ資産帳簿価額	11,998	37	0	775	6	0	1		12,817
物品帳簿価額	8	90	4	52	1	77	8		116
合計	16,105	6,925	1,069	1,547	622	326	1,114		27,707
経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)	4.2%	6.0%	181.1%	46.0%	13.3%	51.5%	172.4%		18.1%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※調整額について

- ・ 経常費用は、議会等に配分する人件費(人件費)、物件費(リース料振替分)、徴収不能引当金繰入額、徴収不能引当額を超過した滞納債権不納欠損、他会計への繰出金等に伴うものです。
- ・ 経常収益は、使用料及び手数料・その他(経常収益)の未収金・長期延滞債権計上等に伴うものです。
- ・ 臨時損失は、損失補償等引当金繰入額等に伴うものです。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他の区分に比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書

（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位：千円）

経常費用	339
業務費用	161
人件費	65
物件費等	84
その他の業務費用	12
移転費用	178
補助金等	28
社会保障給付	111
他会計への繰出金	34
その他	5
経常収益	26
使用料及び手数料	16
その他	9
純経常行政コスト	314
臨時損失	1
臨時利益	2
純行政コスト	313

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における行政コスト計算書の各項目を本市の人口1,474,167人で除したものです。

業務費用は16万1千円、移転費用は17万8千円となっており、経常費用は33万9千円です。経常収益は、2万6千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、31万4千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは、31万3千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 28 年度決算版を公表していない都市もあるため、平成 27 年度の数値(基準モデル)で比較しています(さいたま市は H27 年度の数値を公表していないため、また、大阪市は独自の会計基準で財務書類を作成しているため、比較対象としていません)。

※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は公表していないため単体会計で比較しています。

※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。また、「統一的な基準」を採用している都市は年度の右に「統一」、「基準モデル」を採用している都市は年度の右に「基準」と記載しています。

① 構成比の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (H28統一)	川崎市 (H27基準)	川崎市 (H26基準)	他都市平均 (H27)	基準4都市平均 (H27)
人にかかるコスト	4 (19.1%) 958	7 (20.0%) 943	1 (20.3%) 927	(16.8%) 792	(16.9%) 623
物件費等のコスト	11 (28.3%) 1,417	12 (26.8%) 1,263	11 (27.7%) 1,267	(28.9%) 1,360	(28.4%) 1,043
移転支的的なコスト	12 (52.5%) 2,628	11 (53.2%) 2,509	12 (52.1%) 2,384	(54.3%) 2,554	(54.7%) 2,013
合計	(100.0%) 5,004	(100.0%) 4,715	(100.0%) 4,577	(100.0%) 4,706	(100.0%) 3,678

区 分	札幌市 (H27)	仙台市 (H27)	千葉市 (H27基準)	横浜市 (H27)	相模原市 (H27)
人にかかるコスト	18 (12.9%) 924	13 (16.2%) 581	16 (13.6%) 676	14 (16.0%) 1,951	7 (19.0%) 408
物件費等のコスト	9 (28.9%) 2,062	2 (34.9%) 1,251	8 (30.7%) 1,522	15 (26.4%) 3,206	14 (26.7%) 575
移転支的的なコスト	1 (58.2%) 4,156	16 (48.9%) 1,751	6 (55.6%) 2,757	2 (57.6%) 7,005	9 (54.3%) 1,170
合計	(100.0%) 7,142	(100.0%) 3,583	(100.0%) 4,955	(100.0%) 12,161	(100.0%) 2,153

区 分	新潟市 (H27統一)	静岡市 (H27)	浜松市 (H27基準)	名古屋市 (H27)	京都市 (H27統一)
人にかかるコスト	10 (18.2%) 548	5 (19.1%) 456	2 (19.9%) 464	3 (19.3%) 1,598	5 (19.1%) 1,093
物件費等のコスト	1 (39.0%) 1,176	4 (33.3%) 794	7 (30.9%) 718	18 (23.4%) 1,938	11 (26.9%) 1,537
移転支的的なコスト	18 (42.9%) 1,294	17 (47.5%) 1,132	15 (49.2%) 1,144	3 (57.3%) 4,742	10 (54.0%) 3,088
合計	(100.0%) 3,018	(100.0%) 2,382	(100.0%) 2,326	(100.0%) 8,278	(100.0%) 5,717

区 分	堺市 (H27基準)	神戸市 (H27)	岡山市 (H27)	広島市 (H27基準)	北九州市 (H27)
人にかかるコスト	12 (16.6%) 499	11 (17.7%) 1,103	8 (18.9%) 444	4 (19.2%) 853	15 (15.7%) 642
物件費等のコスト	12 (26.8%) 804	5 (31.4%) 1,954	10 (28.4%) 666	17 (25.4%) 1,127	3 (33.4%) 1,367
移転支的的なコスト	4 (56.6%) 1,696	14 (50.8%) 3,162	12 (52.7%) 1,235	7 (55.4%) 2,455	13 (50.9%) 2,079
合計	(100.0%) 2,998	(100.0%) 6,219	(100.0%) 2,345	(100.0%) 4,434	(100.0%) 4,088

区 分	福岡市 (H27)	熊本市 (H27)
人にかかるコスト	17 (13.2%) 748	9 (18.5%) 472
物件費等のコスト	6 (31.0%) 1,756	15 (26.4%) 671
移転支的的なコスト	5 (55.7%) 3,153	8 (55.1%) 1,403
合計	(100.0%) 5,657	(100.0%) 2,546

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが多い方から 1 番目、物件費等が多い方から 12 番目、移転支出が多い方から 11 番目となっています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H28統一)	川崎市 (H27基準)	川崎市 (H26基準)	他都市平均 (H27)	基準4都市平均 (H27)
人にかかるコスト	(19.2%) 8 65	(20.1%) 8 65	(20.2%) 8 64	(17.2%) 63	(17.0%) 65
物件費等のコスト	(28.3%) 10 96	(26.9%) 15 87	(27.8%) 15 88	(29.8%) 109	(28.5%) 109
移転支出的なコスト	(52.5%) 12 178	(53.3%) 13 172	(52.1%) 14 165	(53.0%) 194	(54.5%) 208
合計	(100.0%) 12 339	(100.0%) 16 323	(100.0%) 16 317	(100.0%) 366	(100.0%) 382

区 分	札幌市 (H27)	仙台市 (H27)	千葉市 (H27基準)	横浜市 (H27)	相模原市 (H27)
人にかかるコスト	(13.0%) 18 48	(16.2%) 15 55	(13.6%) 4 70	(16.0%) 16 52	(19.0%) 13 57
物件費等のコスト	(28.8%) 9 106	(34.8%) 5 118	(30.7%) 1 158	(26.4%) 16 86	(26.7%) 18 80
移転支出的なコスト	(58.2%) 3 214	(49.0%) 14 166	(55.6%) 1 286	(57.7%) 11 188	(54.3%) 15 163
合計	(100.0%) 8 368	(100.0%) 12 339	(100.0%) 1 514	(100.0%) 15 326	(100.0%) 17 300

区 分	新潟市 (H27統一)	静岡市 (H27)	浜松市 (H27基準)	名古屋市 (H27)	京都市 (H27統一)
人にかかるコスト	(18.1%) 6 68	(19.2%) 9 64	(19.9%) 13 57	(19.2%) 4 70	(19.1%) 1 77
物件費等のコスト	(38.8%) 2 146	(33.2%) 7 111	(31.0%) 14 89	(23.3%) 17 85	(26.8%) 8 108
移転支出的なコスト	(42.8%) 16 161	(47.6%) 17 159	(49.1%) 18 141	(57.3%) 6 209	(54.1%) 2 218
合計	(100.0%) 6 376	(100.0%) 13 334	(100.0%) 18 287	(100.0%) 9 365	(100.0%) 3 403

区 分	堺市 (H27基準)	神戸市 (H27)	岡山市 (H27)	広島市 (H27基準)	北九州市 (H27)
人にかかるコスト	(16.7%) 12 59	(17.7%) 3 71	(19.0%) 11 63	(19.4%) 2 72	(15.7%) 7 66
物件費等のコスト	(26.8%) 10 95	(31.3%) 4 126	(28.4%) 12 94	(25.5%) 10 95	(33.5%) 3 141
移転支出的なコスト	(56.5%) 9 200	(50.7%) 8 204	(52.9%) 12 175	(55.4%) 7 206	(50.8%) 3 214
合計	(100.0%) 10 354	(100.0%) 4 402	(100.0%) 14 331	(100.0%) 7 372	(100.0%) 2 421

区 分	福岡市 (H27)	熊本市 (H27)
人にかかるコスト	(13.3%) 17 50	(18.5%) 9 64
物件費等のコスト	(31.0%) 6 117	(26.3%) 13 91
移転支出的なコスト	(55.7%) 5 210	(55.2%) 10 191
合計	(100.0%) 5 377	(100.0%) 11 346

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人にかかるコストが多い方から8番目、物件費等が多い方から15番目、移転支出は多い方から13番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から16番目(少ない方から3番目)となっています。

(4) 一般会計等の純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

前年度末純資産残高	20,377
純行政コスト(△)	△ 4,609
財源	4,757
税込等	3,455
国県等補助金	1,302
本年度差額	148
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 1
その他	△ 2
本年度純資産変動額	145
本年度末純資産残高	20,523

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

財源における「税込等」とは、地方税・地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」とは、国庫支出金及び県支出金等をいいます。

「資産評価差額」とは、有価証券等の評価差額のことを、また「無償所管替等」とは、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等をいいます。

平成28年度の純行政コスト4,609億円に対し、財源が4,757億円となっています。このため、本年度差額は148億円となりました。無償所管換等が1億円の減少、その他が2億円の減少で、この結果、本年度純資産変動額が145億円となり、本年度末純資産残高は2兆523億円となりました。

(5) 一般会計等の資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

業務支出	4,631
業務費用支出	2,002
移転費用支出	2,629
業務収入	4,965
税込等収入	3,457
国県等補助金収入	1,133
使用料及び手数料収入	240
その他の収入	135
臨時支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	333
投資活動支出	1,195
公共施設等整備費支出	413
基金積立金支出	479
その他の投資活動支出	303
投資活動収入	838
国県等補助金収入	170
基金取崩収入	347
その他の投資活動収入	321
投資活動収支	△ 357
財務活動支出	989
地方債償還支出	856
その他の支出	133
財務活動収入	1,022
地方債発行収入	853
その他の収入	169
財務活動収支	33
本年度資金収支額	8
前年度末資金残高	36
本年度末資金残高	45

前年度末歳計外現金残高	46
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	49
本年度末現金預金残高	94

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービスの經常活動に伴い、継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成28年度は、税込等収入や国県等補助金収入等の業務収入が4,965億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が4,631億円計上され、また臨時支出1億円計上の結果、収支は333億円となりました。

投資活動収支区分には、将来世代に対する投資活動に係る収入と支出が計上されます。平成28年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が838億円あったのに対して、基金積立金支出や公共施設等整備費支出等として投資活動支出が1,195億円計上され、収支は、△357億円となりました。

財務活動収支区分には、負債の管理に係る収支（公債の発行・償還等）が計上されます。平成28年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,022億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が989億円計上され、収支は、33億円となりました。

平成28年度においては、業務活動収支で生じた333億円と財務活動収支で生じた33億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より8億円増加し、期末の資金残高は45億円となりました。

また、歳計外現金が3億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高49億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は94億円となりました。

(6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。また、統一的な基準を採用している都市（都市名の横に「統一」と記載してある都市）と基準モデルを採用している都市（都市名の横に「基準」と記載してある都市）と改訂モデルを採用している都市の指標を比較するためそれぞれの算定式を各指標に注記しています。

ただし、現在、全国的に統一的な基準による財務書類の作成をしているところであることを踏まえ、あくまで参考の分析としてお示しします。

※平成28年度決算を公表していない都市もあるため、平成27年度の数値で比較しています。さいたま市は平成27年度数値を公表していないため、また、大阪市は独自の会計基準で財務書類を作成しているため、比較対象としていません。

ア 資産形成度に着目した分析

(ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	38,799	1,941,832	1,998
仙台市	24,969	1,056,503	2,363
千葉市(基準)	28,447	964,424	2,950
横浜市	94,706	3,729,357	2,539
相模原市	8,602	716,643	1,200
新潟市(統一)	12,882	802,936	1,604
静岡市	13,676	712,184	1,920
浜松市(基準)	19,901	809,027	2,460
名古屋市	44,351	2,269,444	1,954
京都市(統一)	35,912	1,419,549	2,530
堺市(基準)	21,436	845,960	2,534
神戸市	60,013	1,547,850	3,877
岡山市	9,682	707,615	1,368
広島市(基準)	29,970	1,191,030	2,516
北九州市	29,463	971,608	3,032
福岡市	38,110	1,500,955	2,539
熊本市	10,252	735,234	1,394
平均			2,281
川崎市・H26(基準)	44,921	1,445,484	3,108
川崎市・H27(基準)	45,411	1,459,768	3,111
川崎市・H28(統一)	31,807	1,474,167	2,158

【算式】

統一的な基準・基準モデル・改訂モデル共通：資産合計／住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(イ) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

自治体名	減価償却累計額 (A) (億円)	有形固定資産- 土地等+減価償 却累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	18,752	38,859	48.3%
仙台市	9,898	21,046	47.0%
千葉市(基準)			
横浜市	49,934	72,588	68.8%
相模原市	4,860	8,814	55.1%
新潟市(統一)	7,219	13,962	51.7%
静岡市	7,652	15,442	49.6%
浜松市(基準)			
名古屋市	18,213	26,397	69.0%
京都市(統一)	17,132	28,794	59.5%
堺市(基準)			
神戸市	22,516	42,044	53.6%
岡山市	6,456	12,013	53.7%
広島市(基準)			
北九州市	14,032	28,706	48.9%
福岡市	14,681	29,562	49.7%
熊本市	6,095	12,447	49.0%
平均			54.1%
川崎市・H26(基準)	10,267	17,844	57.5%
川崎市・H27(基準)	10,651	18,288	58.2%
川崎市・H28(統一)	10,548	17,543	60.1%

※千葉市、浜松市、堺市、広島市については公表資料から必要な情報が得られないため、集計から除いています。

【算式】

統一的な基準：減価償却累計額 ÷ (土地等の非償却資産を除いた有形固定資産の取得価額総額)

基準モデル：減価償却累計額 ÷ (土地を除いた事業用資産・インフラ資産の取得価額総額)

※直接資本減耗累計額を含んでいます

改訂モデル：減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地＋減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	資産合計(B) (億円)	年数 (B)÷(A)
札幌市	9,271	38,799	4.2
仙台市	5,412	24,969	4.6
千葉市(基準)	7,374	28,447	3.9
横浜市	15,284	94,706	6.2
相模原市	2,645	8,602	3.3
新潟市(統一)	3,459	12,882	3.7
静岡市	2,836	13,676	4.8
浜松市(基準)	3,014	19,901	6.6
名古屋市	10,594	44,351	4.2
京都市(統一)	8,970	35,912	4.0
堺市(基準)	3,916	21,436	5.5
神戸市	7,493	60,013	8.0
岡山市	2,928	9,682	3.3
広島市(基準)	6,578	29,970	4.6
北九州市	5,496	29,463	5.4
福岡市	8,450	38,110	4.5
熊本市	3,135	10,252	3.3
平均			4.7
川崎市・H26(基準)	6,592	44,921	6.8
川崎市・H27(基準)	6,488	45,411	7.0
川崎市・H28(統一)	6,861	31,807	4.6

【算式】

統一的な基準・基準モデル・改訂モデル共通：資産合計÷歳入総額

※歳入総額(統一)＝CF「業務収入」＋「臨時収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」
＋「前年度末資金残高」

※歳入総額(基準)＝CF「経常的収入」＋「資本的収入」＋「財務的収入」＋「期首資金残高」

※歳入総額(改訂)＝CF「各部収入合計」＋「期首歳計現金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。本市は、平均的な年数を上回った水準となっています。

イ 世代間公平性に着目した分析

(ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	26,310	38,799	67.8%
仙台市	15,478	24,969	62.0%
千葉市(基準)	14,374	28,447	50.5%
横浜市	66,177	94,706	69.9%
相模原市	5,270	8,602	61.3%
新潟市(統一)	6,623	12,882	51.4%
静岡市	8,773	13,676	64.1%
浜松市(基準)	16,661	19,901	83.7%
名古屋市	25,269	44,351	57.0%
京都市(統一)	20,369	35,912	56.7%
堺市(基準)	16,547	21,436	77.2%
神戸市	45,737	60,013	76.2%
岡山市	6,122	9,682	63.2%
広島市(基準)	18,156	29,970	60.6%
北九州市	18,149	29,463	61.6%
福岡市	23,578	38,110	61.9%
熊本市	6,144	10,252	59.9%
平均			63.8%
川崎市・H26(基準)	33,551	44,921	74.7%
川崎市・H27(基準)	34,002	45,411	74.9%
川崎市・H28(統一)	20,523	31,807	64.5%

【算式】

統一的な基準・基準モデル・改訂モデル共通：純資産総額／総資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	公共資産 +投資等(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	11,655	36,792	31.7%
仙台市	8,823	23,405	37.7%
千葉市(基準)	13,438	27,009	49.8%
横浜市	26,244	93,203	28.2%
相模原市	2,985	8,339	35.8%
新潟市(統一)	5,769	12,771	45.2%
静岡市	4,456	13,233	33.7%
浜松市(基準)	2,838	19,389	14.6%
名古屋市	17,341	42,134	41.2%
京都市(統一)	14,488	35,298	41.0%
堺市(基準)	4,488	21,014	21.4%
神戸市	13,334	57,272	23.3%
岡山市	3,158	9,273	34.1%
広島市(基準)	10,974	28,507	38.5%
北九州市	10,718	29,183	36.7%
福岡市	13,882	36,205	38.3%
熊本市	3,685	10,071	36.6%
平均			34.6%
川崎市・H26(基準)	10,368	43,019	24.1%
川崎市・H27(基準)	10,446	43,344	24.1%
川崎市・H28(統一)	10,301	31,632	32.6%

【算式】

統一的な基準：(地方債(固定負債・流動負債)＋長期未払金＋未払金)／固定資産

基準モデル：(公債(長期・短期合計)＋未払金及び未払費用＋その他非流動負債)／(事業用資産＋インフラ資産＋貸付金＋投資等(財政調整基金、減債基金等を除く))

改訂モデル：(地方債＋翌年度償還予定地方債＋長期未払金①物件の購入等＋未払金(物件の購入等に係るもの)／(公共資産合計＋投資等合計)

※改訂モデルの投資等には、「公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金」について公表されている資料から特定できないため含めて算定しています。

社会資本等については、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の将来世代負担比率は、平均よりも下回っています。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

（ア）地方債の債務償還年数

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	経常的収支(B) (億円)	年数 (A)÷(B)
札幌市	11,655	903	12.9
仙台市	8,823	534	16.5
千葉市(基準)	13,438	575	23.4
横浜市	26,244	2,211	11.9
相模原市	2,985	184	16.2
新潟市(統一)			
静岡市	4,456	259	17.2
浜松市(基準)	2,838	344	8.3
名古屋市	17,341	1,491	11.6
京都市(統一)	14,488	238	60.9
堺市(基準)	4,488	187	24.0
神戸市	13,334	891	15.0
岡山市	3,158	327	9.6
広島市(基準)	10,974	398	27.6
北九州市	10,718	325	32.9
福岡市	13,882	813	17.1
熊本市	3,685	145	25.3
平均			20.7
川崎市・H26(基準)	10,368	693	15.0
川崎市・H27(基準)	10,446	714	14.6
川崎市・H28(統一)	10,301	333	30.9

※新潟市は特異値であるため、集計から除いています。

【算式（他団体との比較のため以下の算出式により算出しています）】

統一的な基準：(地方債(固定負債・流動負債)＋長期未払金＋未払金)／(業務収入－業務支出)

基準モデル：(公債(長期・短期合計)＋未払金及び未払費用＋その他非流動負債)／経常的収支

改訂モデル：(地方債＋翌年度償還予定地方債＋長期未払金①物件の購入等＋未払金(物件の購入等に係るもの)／経常的収支(地方債発行及び基金取崩額を除く)

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務の多寡や返済能力を測る指標です。

この指標が小さければ小さいほど債務の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

本市の債務償還年数は平均を下回る水準ですが、経常的収支は変動が大きいことに留意する必要があります。

（イ）債務償還可能年数

このたび、統一的な基準による財務書類の作成に合わせて、国から新たに示されました指標です。

実質的な債務に対して、各年度の償還可能財源を返済に充てた場合、どの程度で償還可能なのかを示す指標です。

平成28年度
31.9年

【算出方法】

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額}^{(※1)} - \text{充当可能基金残高}^{(※1)}}{\text{業務収入等}^{(※2)} - \text{業務支出}^{(※3)}}$$

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。
 ※2 業務収入は、資金収支計算書(地方公会計)における業務収入(地方税、地方交付税等)による。また、「業務収入等」＝業務収入＋減収補填債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額とする。
 ※3 業務支出は、資金収支計算書(地方公会計)における業務支出(人件費、物件費、補助金等)による。

エ 効率性に着目した分析

(ア) 市民一人あたり純行政コスト

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	6,883	1,941,832	354
仙台市	3,415	1,056,503	323
千葉市(基準)	4,211	964,424	437
横浜市	11,399	3,729,357	306
相模原市	2,079	716,643	290
新潟市(統一)	2,877	802,936	358
静岡市	2,292	712,184	322
浜松市(基準)	2,202	809,027	272
名古屋市	7,760	2,269,444	342
京都市(統一)	5,437	1,419,549	383
堺市(基準)	2,826	845,960	334
神戸市	5,751	1,547,850	372
岡山市	2,240	707,615	317
広島市(基準)	4,195	1,191,030	352
北九州市	3,871	971,608	398
福岡市	5,268	1,500,955	351
熊本市	2,411	735,234	328
平均			343
川崎市・H26(基準)	4,208	1,445,484	291
川崎市・H27(基準)	4,341	1,459,768	297
川崎市・H28(統一)	4,627	1,474,167	314

【算式】

統一的な基準・基準モデル・改訂モデル共通

：純経常費用(純経常行政コスト)/住民基本台帳人口

【純行政コスト】

統一的な基準：純経常行政コスト(経常費用－経常収益)

基準モデル：経常費用(総行政コスト)－経常収益

改訂モデル：経常行政コスト－経常収益

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用(経常行政コスト)(A) (億円)	公共資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	7,142	33,219	21.5%
仙台市	3,583	19,784	18.1%
千葉市(基準)	4,955	26,498	18.7%
横浜市	12,161	84,336	14.4%
相模原市	2,153	8,172	26.3%
新潟市(統一)	3,018	12,206	24.7%
静岡市	2,382	12,534	19.0%
浜松市(基準)	2,326	18,818	12.4%
名古屋市	8,278	34,504	24.0%
京都市(統一)	5,717	29,349	19.5%
堺市(基準)	2,998	20,063	14.9%
神戸市	6,219	52,182	11.9%
岡山市	2,345	8,284	28.3%
広島市(基準)	4,434	25,779	17.2%
北九州市	4,088	26,089	15.7%
福岡市	5,657	31,626	17.9%
熊本市	2,546	9,719	26.2%
平均			19.5%
川崎市・H26(基準)	4,577	40,891	11.2%
川崎市・H27(基準)	4,715	41,200	11.4%
川崎市・H28(統一)	5,004	27,707	18.1%

【算式】

統一的な基準：経常費用／有形固定資産

基準モデル：経常費用／「事業用資産のうち有形固定資産」＋「インフラ資産」

改訂モデル：総行政コスト／公共資産合計

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低くなっていますが、都市部に所在しており土地の金額が大きいことに留意する必要があります。

オ 自律性に着目した分析

・ 受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用(経常 行政コスト)(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	259	7,142	3.6%
仙台市	168	3,583	4.7%
千葉市(基準)	744	4,955	15.0%
横浜市	762	12,161	6.3%
相模原市	74	2,153	3.4%
新潟市(統一)	136	3,018	4.5%
静岡市	90	2,382	3.8%
浜松市(基準)	124	2,326	5.3%
名古屋市	519	8,278	6.3%
京都市(統一)	355	5,717	6.2%
堺市(基準)	172	2,998	5.7%
神戸市	467	6,219	7.5%
岡山市	105	2,345	4.5%
広島市(基準)	239	4,434	5.4%
北九州市	217	4,088	5.3%
福岡市	389	5,657	6.9%
熊本市	135	2,546	5.3%
平均			5.9%
川崎市・H26(基準)	275	4,577	6.0%
川崎市・H27(基準)	285	4,715	6.0%
川崎市・H28(統一)	377	5,004	7.5%

【算式】

統一的な基準：経常収益／経常費用

基準モデル：業務収益／経常費用（経常行政コスト）

改訂モデル：経常収益合計／経常行政コスト

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額です。これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

比率が著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、政令指定都市の平均と同程度となっています。

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成28年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	41,472	固定負債	16,937
現金預金	470	流動負債	1,704
その他の流動資産	254	純資産	23,553

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	8,280	経常収益	1,656
臨時損失	79	臨時利益	29
		純行政コスト	6,674

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	23,364
純行政コスト(△)	6,674	財源	6,847
		資産評価差額	0
		無償所管換等	17
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	△1
本年度末純資産残高	23,553		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	441	業務活動支出	7,591
業務活動収入	8,250	投資活動支出	1,538
投資活動収入	1,047	財務活動支出	1,626
財務活動収入	1,439	本年度末資金残高	421
前年度末歳計外現金残高	46		
本年度歳計外現金増減額	3	本年度末歳計外現金残高	49
		本年度末現金預金残高	470

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 全体貸借対照表

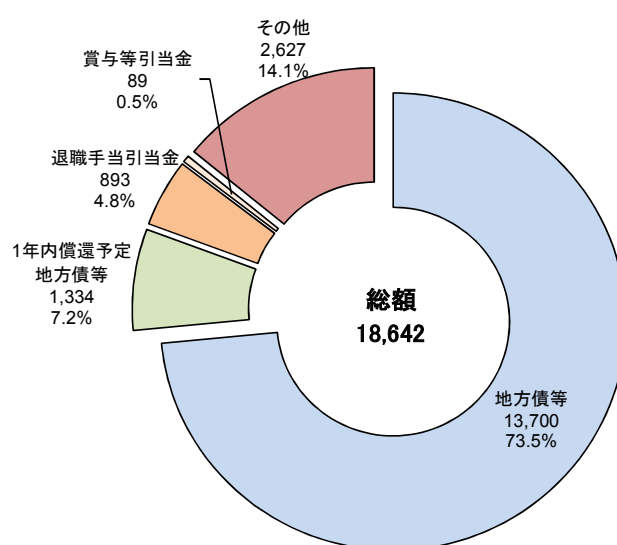
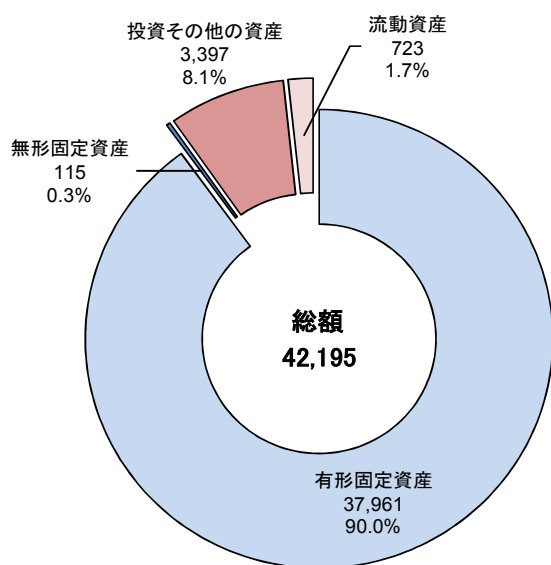
ア 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	31,632	41,472	固定負債	10,454	16,937
有形固定資産	27,707	37,961	地方債等	9,604	13,700
無形固定資産	75	115	退職手当引当金	732	893
投資その他の資産	3,849	3,397	その他	118	2,345
流動資産	176	723	流動負債	831	1,704
現金預金	94	470	1年内償還予定地方債等	697	1,334
基金	59	59	賞与等引当金	69	89
未収金等	23	195	その他	65	282
繰延資産	-	-	負債合計	11,285	18,642
			純資産合計	20,523	23,553
資産合計	31,807	42,195	負債・純資産合計	31,807	42,195

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆254億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,573億円)及び水道事業(1,484億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(3,378億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	31,807	42,195	1.33
負債合計	11,285	18,642	1.65
純資産	20,523	23,553	1.15

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全体会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H28(統一的な基準)(A)	H27(基準)(B)	(A)-(B)
資産合計	42,195	55,773	△ 13,578
負債合計	18,642	18,994	△ 352
純資産	23,553	36,779	△ 13,226

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、基準モデルから統一的な基準へのモデル変更の影響等で、前年度比1兆3,578億円の減、負債合計は352億円の減、純資産合計は1兆3,226億円の減となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,146	2,813	固定負債	709	1,149
有形固定資産	1,880	2,575	地方債等	651	929
無形固定資産	5	8	退職手当引当金	50	61
投資その他の資産	261	230	その他	8	159
流動資産	12	49	流動負債	56	116
現金預金	6	32	1年内償還予定地方債等	47	90
基金	4	4	賞与等引当金	5	6
未収金等	2	13	その他	4	19
繰延資産	-	-	負債合計	765	1,265
資産合計	2,158	2,862	純資産合計	1,392	1,598
			負債・純資産合計	2,158	2,862

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

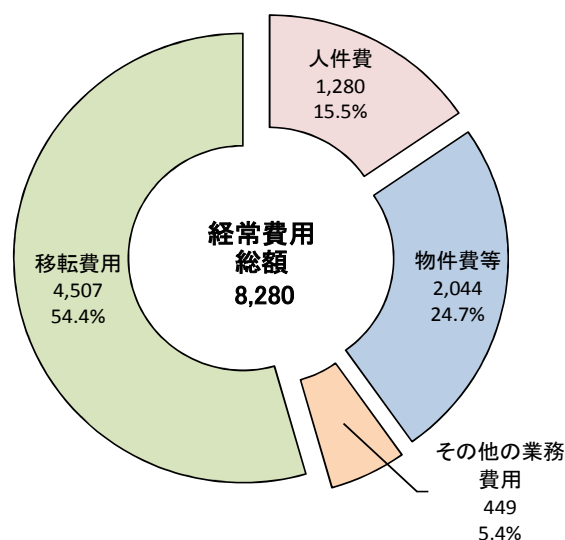
市民一人あたりでは、資産合計は286万2千円、負債合計は126万5千円となっており、その結果、純資産合計は159万8千円となっています。

(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	5,004	100.0%	8,280	100.0%
業務費用	2,376	47.5%	3,773	45.6%
人件費	958	19.1%	1,280	15.5%
物件費等	1,242	24.8%	2,044	24.7%
その他の業務費用	175	3.5%	449	5.4%
移転費用	2,628	52.5%	4,507	54.4%
補助金等	419	8.4%	2,776	33.5%
社会保障給付	1,641	32.8%	1,642	19.8%
他会計への繰出金	498	10.0%	-	-
その他	70	1.4%	89	1.1%
経常収益	377	100.0%	1,656	100.0%
使用料及び手数料	238	63.1%	1,301	78.6%
その他	138	36.6%	356	21.5%
純経常行政コスト	4,627		6,624	
臨時損失	9		79	
臨時利益	28		29	
純行政コスト	4,609		6,674	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

本市の一般会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

経常費用が一般会計等に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,357億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,411億円)及び介護保険事業特別会計(770億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H28(A)	構成比	H27(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	8,280	100.0%	8,079	100.0%	201
業務費用	3,773	45.6%	3,791	46.9%	△18
移転費用	4,507	54.4%	4,288	53.1%	219
経常収益	1,656	100.0%	1,566	100.0%	90
使用料及び手数料	1,301	78.6%	1,301	83.1%	0
その他	356	21.5%	265	16.9%	91
純経常行政コスト	6,624		6,513		111
臨時損失	79		0		79
臨時利益	29		11		18
純行政コスト	6,674		6,501		173

※平成27年度の数値は、基準モデルの勘定科目を統一的な基準の科目に勘定科目単位で組み替えて算出しています。

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、一般会計等における扶助費の増や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の支払い額の増により、前年度比201億円の増、経常収益は、90億円の増、その結果、純経常行政コストは111億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは173億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	339	562
業務費用	161	256
人件費	65	87
物件費等	84	139
その他の業務費用	12	30
移転費用	178	306
補助金等	28	188
社会保障給付	111	111
他会計への繰出金	34	-
その他	5	6
経常収益	26	112
使用料及び手数料	16	88
その他	9	24
純経常行政コスト	314	449
臨時損失	1	5
臨時利益	2	2
純行政コスト	313	453

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 全体純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	20,377	23,364
純行政コスト(△)	△ 4,609	△ 6,674
財源	4,757	6,847
税収等	3,455	4,846
国県等補助金	1,302	2,001
本年度差額	148	174
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	0	0
無償所管換等	△ 1	17
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	△ 2	△ 1
本年度純資産変動額	145	190
本年度末純資産残高	20,523	23,553

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

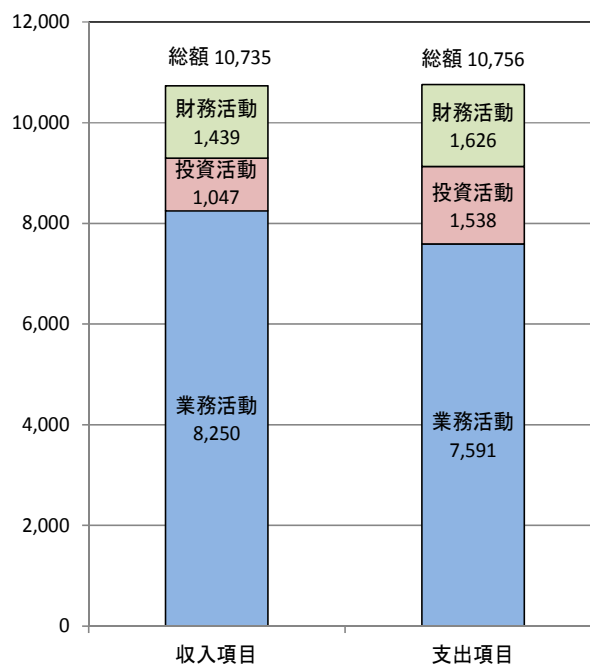
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より2,090億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(1,108億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(538億円)が計上されているためです。

(5) 全体資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
業務支出	4,631	7,558
業務費用支出	2,002	3,051
移転費用支出	2,629	4,507
業務収入	4,965	8,249
税込等収入	3,457	4,819
国県等補助金収入	1,133	1,768
使用料及び手数料収入	240	1,316
その他の収入	135	345
臨時支出	1	34
臨時収入	-	1
業務活動収支	333	658
投資活動支出	1,195	1,538
公共施設等整備費支出	413	755
基金積立金支出	479	521
その他の投資活動支出	303	263
投資活動収入	838	1,047
国県等補助金収入	170	210
基金取崩収入	347	487
その他の投資活動収入	321	349
投資活動収支	△ 357	△ 491
財務活動支出	989	1,626
地方債償還支出	856	1,491
その他の支出	133	136
財務活動収入	1,022	1,439
地方債発行収入	853	1,270
その他の収入	169	169
財務活動収支	33	△ 187
本年度資金収支額	8	△ 20
前年度末資金残高	36	441
本年度末資金残高	45	421
前年度末歳計外現金残高	46	46
本年度歳計外現金増減額	3	3
本年度末歳計外現金残高	49	49
本年度末現金預金残高	94	470



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成28年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が8,249億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が7,558億円計上され、また、臨時支出34億円と臨時収入1億円計上の結果として業務活動収支区分において658億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

平成28年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が1,047億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,538億円計上され、結果として投資活動収支区分において491億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。平成28年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,439億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,626億円計上され、結果として財務活動収支区分において187億円の支出超過となりました。

平成28年度においては、業務活動収支で生じた658億円の収入超過を投資活動収支及び財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より20億円減少し、期末の資金残高は421億円となりました。

また、歳計外現金が3億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高49億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は470億円となりました。

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成28年度連結の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	41,936	固定負債	17,222
現金預金	573	流動負債	1,835
その他の流動資産	394	純資産	23,846

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	9,787	経常収益	2,042
臨時損失	79	臨時利益	29
		純行政コスト	7,795

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	23,655
純行政コスト(△)	7,795	財源	7,968
		資産評価差額	0
		無償所管換等	17
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	0
		その他	1
本年度末純資産残高	23,846		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	546		
業務活動収入	9,786	業務活動支出	9,125
投資活動収入	1,065	投資活動支出	1,551
財務活動収入	1,487	財務活動支出	1,683
		本年度末資金残高	525
前年度末歳計外現金残高	46		
本年度歳計外現金増減額	3	本年度末歳計外現金残高	49
		本年度末現金預金残高	573

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 連結貸借対照表

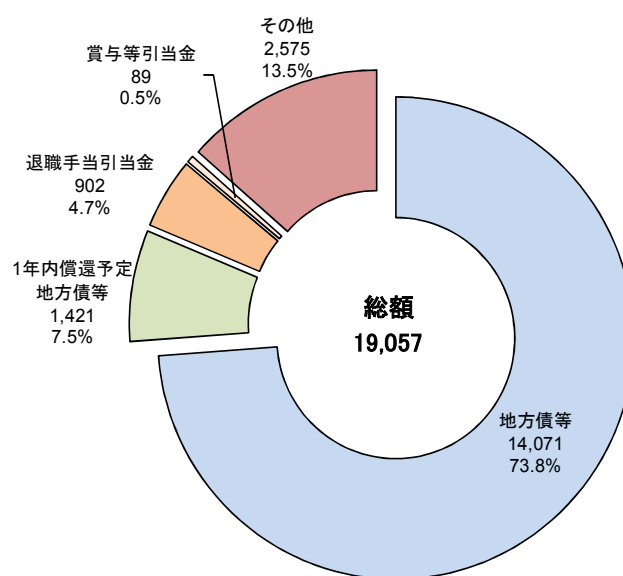
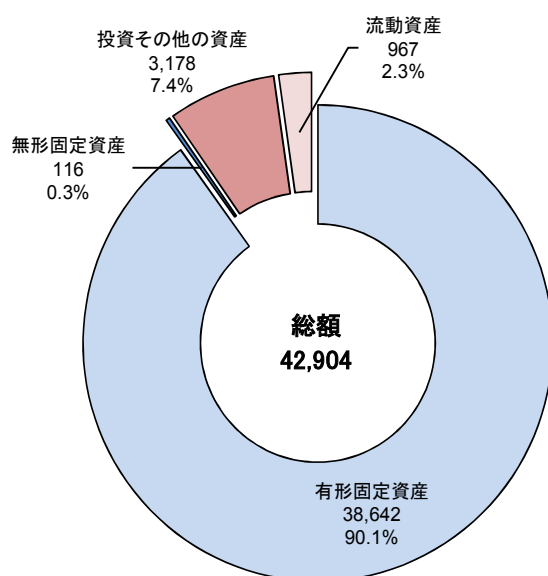
ア 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	31,632	41,472	41,936	固定負債	10,454	16,937	17,222
有形固定資産	27,707	37,961	38,642	地方債等	9,604	13,700	14,071
無形固定資産	75	115	116	退職手当引当金	732	893	902
投資その他の資産	3,849	3,397	3,178	その他	118	2,345	2,250
流動資産	176	723	967	流動負債	831	1,704	1,835
現金預金	94	470	573	1年内償還予定地方債等	697	1,334	1,421
基金	59	59	59	賞与等引当金	69	89	89
未収金等	23	195	335	その他	65	282	325
繰延資産	-	-	-	負債合計	11,285	18,642	19,057
資産合計	31,807	42,195	42,904	純資産合計	20,523	23,553	23,846
				負債・純資産合計	31,807	42,195	42,904

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(134億円)、住宅供給公社(131億円)、川崎アゼリア(215億円)及び川崎市まちづくり公社(237億円)等です。

借入金については、土地開発公社(短期10億円、長期107億円)、川崎アゼリア(短期7億円、長期100億円)及び川崎市まちづくり公社(長期161億円)等です。

イ 一般会計等・全体との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	31,807	42,195	42,904	1.02	1.35
負債合計	11,285	18,642	19,057	1.02	1.69
純資産	20,523	23,553	23,846	1.01	1.16

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H28(統一的な基準)(A)	H27(基準)(B)	(A)-(B)
資産合計	42,904	56,544	△ 13,640
負債合計	19,057	19,479	△ 422
純資産	23,846	37,065	△ 13,219

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、基準モデルから統一的な基準へのモデル変更の影響等で、前年度比1兆3,640億円の減、負債合計は422億円の減、純資産合計は1兆3,219億円の減となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	2,146	2,813	2,845	固定負債	709	1,149	1,168
有形固定資産	1,880	2,575	2,621	地方債等	651	929	954
無形固定資産	5	8	8	退職手当引当金	50	61	61
投資その他の資産	261	230	216	その他	8	159	153
流動資産	12	49	66	流動負債	56	116	124
現金預金	6	32	39	1年内償還予定地方債等	47	90	96
基金	4	4	4	賞与等引当金	5	6	6
未収金等	2	13	23	その他	4	19	22
繰延資産	-	-	-	負債合計	765	1,265	1,293
資産合計	2,158	2,862	2,910	純資産合計	1,392	1,598	1,618
				負債・純資産合計	2,158	2,862	2,910

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は291万円、負債合計は129万3千円となり、その結果、純資産合計は161万8千円となっています。

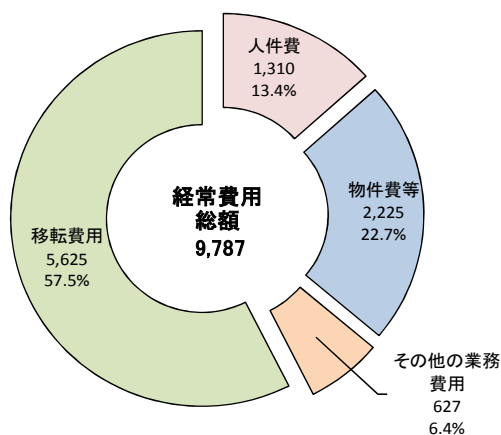
(3) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,004	100.0%	8,280	100.0%	9,787	100.0%
業務費用	2,376	47.5%	3,773	45.6%	4,162	42.5%
人件費	958	19.1%	1,280	15.5%	1,310	13.4%
物件費等	1,242	24.8%	2,044	24.7%	2,225	22.7%
その他の業務費用	175	3.5%	449	5.4%	627	6.4%
移転費用	2,628	52.5%	4,507	54.4%	5,625	57.5%
補助金等	419	8.4%	2,776	33.5%	3,874	39.6%
社会保障給付	1,641	32.8%	1,642	19.8%	1,642	16.8%
他会計への繰出金	498	10.0%	-	-	-	-
その他	70	1.4%	89	1.1%	110	1.1%
経常収益	377	100.0%	1,656	100.0%	2,042	100.0%
使用料及び手数料	238	63.1%	1,301	78.6%	1,298	63.6%
その他	138	36.6%	356	21.5%	744	36.4%
純経常行政コスト	4,627		6,624		7,746	
臨時損失	9		79		79	
臨時利益	28		29		29	
純行政コスト	4,609		6,674		7,795	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



連結行政コスト計算書において、全体会計に比して補助金等が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,094億円の支出が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H28(A)	構成比	H27(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	9,787	100.0%	9,538	100.0%	249
業務費用	4,162	42.5%	4,186	43.9%	△ 24
移転費用	5,625	57.5%	5,352	56.1%	273
経常収益	2,042	100.0%	1,928	100.0%	114
使用料及び手数料	1,298	63.6%	1,656	85.9%	△ 358
その他	744	36.4%	272	14.1%	472
純経常行政コスト	7,746		7,610		136
臨時損失	79		0		79
臨時利益	29		11		18
純行政コスト	7,795		7,598		197

※平成27年度の数値は、基準モデルの勘定科目を統一的な基準の科目に勘定科目単位で組み替えて算出しています。
 ※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、前年度比249億円の増、経常収益は114億円の増、その結果、純経常行政コストは136億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは197億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	339	562	664
業務費用	161	256	282
人件費	65	87	89
物件費等	84	139	151
その他の業務費用	12	30	43
移転費用	178	306	382
補助金等	28	188	263
社会保障給付	111	111	111
他会計への繰出金	34	-	-
その他	5	6	7
経常収益	26	112	139
使用料及び手数料	16	88	88
その他	9	24	50
純経常行政コスト	314	449	525
臨時損失	1	5	5
臨時利益	2	2	2
純行政コスト	313	453	529

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 連結純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	20,377	23,364	23,655
純行政コスト(△)	△ 4,609	△ 6,674	△ 7,795
財源	4,757	6,847	7,968
税収等	3,455	4,846	5,471
国県等補助金	1,302	2,001	2,497
本年度差額	148	174	173
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 1	17	17
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	△ 2	△ 1	1
本年度純資産変動額	145	190	191
本年度末純資産残高	20,523	23,553	23,846

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

連結純資産変動計算書における財源が、全体会計より1,121億円大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,115億円計上されていることによるものです。

(5) 連結資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,631	7,558	9,091
業務費用支出	2,002	3,051	3,471
移転費用支出	2,629	4,507	5,621
業務収入	4,965	8,249	9,779
税金等収入	3,457	4,819	5,444
国県等補助金収入	1,133	1,768	2,259
使用料及び手数料収入	240	1,316	1,314
その他の収入	135	345	763
臨時支出	1	34	34
臨時収入	-	1	7
業務活動収支	333	658	660
投資活動支出	1,195	1,538	1,551
公共施設等整備費支出	413	755	753
基金積立金支出	479	521	525
その他の投資活動支出	303	263	273
投資活動収入	838	1,047	1,065
国県等補助金収入	170	210	210
基金取崩収入	347	487	505
その他の投資活動収入	321	349	351
投資活動収支	△ 357	△ 491	△ 486
財務活動支出	989	1,626	1,683
地方債償還支出	856	1,491	1,539
その他の支出	133	136	143
財務活動収入	1,022	1,439	1,487
地方債発行収入	853	1,270	1,317
その他の収入	169	169	170
財務活動収支	33	△ 187	△ 196
本年度資金収支額	8	△ 20	△ 21
前年度末資金残高	36	441	546
本年度末資金残高	45	421	525
前年度末歳計外現金残高	46	46	46
本年度歳計外現金増減額	3	3	3
本年度末歳計外現金残高	49	49	49
本年度末現金預金残高	94	470	573



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成28年度は、税金等収入等の業務収入が9,779億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,091億円計上され、また、臨時支出34億円と臨時収入7億円計上の結果として業務活動収支区分において660億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されま

す。平成28年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が1,065億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,551億円計上され、結果として投資活動収支区分において486億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。平成28年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,487億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,683億円計上され、結果として財務活動収支区分において196億円の支出超過となりました。

平成28年度においては、業務活動収支で生じた660億円の収入超過を投資活動収支及び財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より21億円減少し、期末の資金残高は525億円となりました。

また、歳計外現金が3億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高49億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は573億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【一般会計等】

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,163,163,378	固定負債	1,045,393,756
有形固定資産	2,770,730,803	地方債	960,372,847
事業用資産	1,477,436,097	長期未払金	-
土地	1,036,930,033	退職手当引当金	73,234,247
立木竹	-	損失補償等引当金	262,496
建物	776,351,412	その他	11,524,166
建物減価償却累計額	△ 399,122,762	流動負債	83,065,218
工作物	163,629,276	1年内償還予定地方債	69,695,850
工作物減価償却累計額	△ 119,980,996	未払金	-
船舶	1,110,130	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,886,655
航空機	2,153,019	預り金	4,881,879
航空機減価償却累計額	△ 926,120	その他	1,600,834
その他	22,508,226		
その他減価償却累計額	△ 12,884,061	負債合計	1,128,458,974
建設仮勘定	8,778,071		
インフラ資産	1,281,664,209	【純資産の部】	
土地	1,024,732,455	固定資産等形成分	3,169,328,311
建物	33,740,235	余剰分(不足分)	△ 1,117,065,713
建物減価償却累計額	△ 16,020,017		
工作物	730,836,215		
工作物減価償却累計額	△ 492,364,996		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	740,318		
物品	24,017,561		
物品減価償却累計額	△ 12,387,065		
無形固定資産	7,503,123		
ソフトウェア	3,751,958		
その他	3,751,165		
投資その他の資産	384,929,453		
投資及び出資金	163,284,955		
有価証券	-		
出資金	46,960,767		
その他	116,324,188		
投資損失引当金	△ 14,931,995		
長期延滞債権	8,627,840		
長期貸付金	25,617,281		
基金	204,113,301		
減債基金	178,815,850		
その他	25,297,451		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,781,929		
流動資産	17,558,194		
現金預金	9,359,948		
未収金	2,391,661		
短期貸付金	280,301		
基金	5,884,632		
財政調整基金	5,440,943		
減債基金	443,689		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 358,348		
資産合計	3,180,721,572	純資産合計	2,052,262,597
		負債及び純資産合計	3,180,721,572

行政コスト計算書【一般会計等】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	500,412,405
業務費用	237,566,133
人件費	95,825,914
職員給与費	81,976,397
賞与等引当金繰入額	6,886,655
退職手当引当金繰入額	5,095,310
その他	1,867,553
物件費等	124,207,531
物件費	76,633,235
維持補修費	6,837,945
減価償却費	40,672,774
その他	63,577
その他の業務費用	17,532,687
支払利息	13,929,804
徴収不能引当金繰入額	1,088,353
その他	2,514,530
移転費用	262,846,272
補助金等	41,933,000
社会保障給付	164,098,647
他会計への繰出金	49,826,342
その他	6,988,283
経常収益	37,662,473
使用料及び手数料	23,824,865
その他	13,837,608
純経常行政コスト	462,749,933
臨時損失	930,668
災害復旧事業費	88,504
資産除売却損	941,394
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 99,230
その他	-
臨時利益	2,758,759
資産売却益	2,758,759
その他	-
純行政コスト	460,921,842

純資産変動計算書【一般会計等】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,037,729,471	3,156,535,597	△ 1,118,806,126
純行政コスト(△)	△ 460,921,842		△ 460,921,842
財源	475,738,939		475,738,939
税収等	345,491,332		345,491,332
国県等補助金	130,247,607		130,247,607
本年度差額	14,817,098		14,817,098
固定資産等の変動(内部変動)		12,892,574	△ 12,892,574
有形固定資産等の増加		68,149,910	△ 68,149,910
有形固定資産等の減少		△ 66,882,334	66,882,334
貸付金・基金等の増加		79,898,580	△ 79,898,580
貸付金・基金等の減少		△ 68,273,582	68,273,582
資産評価差額	144	144	
無償所管換等	△ 100,005	△ 100,005	
その他	△ 184,111	-	△ 184,111
本年度純資産変動額	14,533,126	12,792,714	1,740,413
本年度末純資産残高	2,052,262,597	3,169,328,311	△ 1,117,065,713

資金収支計算書【一般会計等】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	463,116,581
業務費用支出	200,177,308
人件費支出	96,431,198
物件費等支出	87,519,274
支払利息支出	13,929,804
その他の支出	2,297,032
移転費用支出	262,939,272
補助金等支出	41,933,000
社会保障給付支出	164,098,647
他会計への繰出支出	49,919,342
その他の支出	6,988,283
業務収入	496,465,015
税収等収入	345,690,201
国県等補助金収入	113,256,844
使用料及び手数料収入	24,044,298
その他の収入	13,473,672
臨時支出	88,504
災害復旧事業費支出	88,504
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	33,259,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	119,500,301
公共施設等整備費支出	41,286,426
基金積立金支出	47,938,248
投資及び出資金支出	5,018,091
貸付金支出	25,257,537
その他の支出	-
投資活動収入	83,793,056
国県等補助金収入	16,990,763
基金取崩収入	34,684,762
貸付金元金回収収入	25,975,585
資産売却収入	6,141,946
その他の収入	-
投資活動収支	△ 35,707,246
【財務活動収支】	
財務活動支出	98,884,331
地方債償還支出	85,602,431
その他の支出	13,281,900
財務活動収入	102,162,022
地方債発行収入	85,262,022
その他の収入	16,900,000
財務活動収支	3,277,691
本年度資金収支額	830,375
前年度末資金残高	3,647,694
本年度末資金残高	4,478,069
前年度末歳計外現金残高	4,574,317
本年度歳計外現金増減額	307,562
本年度末歳計外現金残高	4,881,879
本年度末現金預金残高	9,359,948

貸借対照表【全体】

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,147,179,412	固定負債	1,693,741,890
有形固定資産	3,796,059,222	地方債等	1,369,953,444
事業用資産	1,618,777,125	長期未払金	-
土地	1,117,675,409	退職手当引当金	89,273,723
立木竹	-	損失補償等引当金	262,496
建物	897,509,878	その他	234,252,227
建物減価償却累計額	△ 462,088,956	流動負債	170,427,213
工作物	170,669,284	1年内償還予定地方債等	133,395,798
工作物減価償却累計額	△ 125,858,011	未払金	18,179,368
船舶	1,110,130	未払費用	665,551
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	141,581
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,872,440
航空機	2,153,019	預り金	7,110,439
航空機減価償却累計額	△ 926,120	その他	2,062,037
その他	22,901,397		
その他減価償却累計額	△ 13,156,079	負債合計	1,864,169,103
建設仮勘定	9,897,305		
インフラ資産	2,076,654,385	【純資産の部】	
土地	1,120,081,193	固定資産等形成分	4,153,344,345
建物	97,304,943	余剰分(不足分)	△ 1,797,998,710
建物減価償却累計額	△ 52,083,771	他団体出資等分	-
工作物	1,882,922,181		
工作物減価償却累計額	△ 1,006,746,518		
その他	1,104,302		
その他減価償却累計額	△ 136,136		
建設仮勘定	34,208,190		
物品	254,898,627		
物品減価償却累計額	△ 154,270,915		
無形固定資産	11,453,391		
ソフトウェア	3,847,583		
その他	7,605,808		
投資その他の資産	339,666,799		
投資及び出資金	60,278,661		
有価証券	-		
出資金	60,278,661		
その他	-		
長期延滞債権	30,134,072		
長期貸付金	29,317,281		
基金	221,870,573		
減債基金	186,905,283		
その他	34,965,290		
その他	1,005,039		
徴収不能引当金	△ 2,324,234		
流動資産	72,335,325		
現金預金	46,978,561		
未収金	17,549,692		
短期貸付金	280,301		
基金	5,884,632		
財政調整基金	5,440,943		
減債基金	443,689		
棚卸資産	871,927		
その他	1,857,318		
徴収不能引当金	△ 1,087,106		
繰延資産	-		
資産合計	4,219,514,737	純資産合計	2,355,345,634
		負債及び純資産合計	4,219,514,737

行政コスト計算書【全体】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	827,996,767
業務費用	377,298,537
人件費	127,993,127
職員給与費	108,311,160
賞与等引当金繰入額	8,761,030
退職手当引当金繰入額	6,522,788
その他	4,398,150
物件費等	204,412,869
物件費	117,080,337
維持補修費	12,379,800
減価償却費	74,847,829
その他	104,902
その他の業務費用	44,892,541
支払利息	22,397,292
徴収不能引当金繰入額	1,788,527
その他	20,706,721
移転費用	450,698,230
補助金等	277,638,468
社会保障給付	164,150,943
その他	8,908,819
経常収益	165,635,657
使用料及び手数料	130,052,368
その他	35,583,288
純経常行政コスト	662,361,110
臨時損失	7,858,754
災害復旧事業費	88,504
資産除売却損	7,169,176
損失補償等引当金繰入額	△ 99,230
その他	700,304
臨時利益	2,855,704
資産売却益	2,759,218
その他	96,486
純行政コスト	667,364,160

純資産変動計算書【全体】

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,336,359,061	4,156,077,905	△ 1,819,718,844	-
純行政コスト(△)	△ 667,364,160		△ 667,364,160	-
財源	684,721,018		684,721,018	-
税金等	484,584,135		484,584,135	-
国県等補助金	200,136,883		200,136,883	-
本年度差額	17,356,858		17,356,858	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,449,163	4,449,163	
有形固定資産等の増加		143,709,097	△ 143,709,097	
有形固定資産等の減少		△ 151,772,122	151,772,122	
貸付金・基金等の増加		88,852,026	△ 88,852,026	
貸付金・基金等の減少		△ 85,238,164	85,238,164	
資産評価差額	144	144		
無償所管換等	1,715,458	1,715,458		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 85,887	-	△ 85,887	
本年度純資産変動額	18,986,573	△ 2,733,561	21,720,134	-
本年度末純資産残高	2,355,345,634	4,153,344,345	△ 1,797,998,710	-

資金収支計算書【全体】

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	755,769,945
業務費用支出	305,071,714
人件費支出	128,748,397
物件費等支出	133,450,055
支払利息支出	22,452,284
その他の支出	20,420,978
移転費用支出	450,698,231
補助金等支出	277,638,469
社会保障給付支出	164,150,943
その他の支出	8,908,819
業務収入	824,885,191
税込等収入	481,885,261
国県等補助金収入	176,829,586
使用料及び手数料収入	131,622,790
その他の収入	34,547,553
臨時支出	3,379,967
災害復旧事業費支出	88,504
その他の支出	3,291,463
臨時収入	96,486
業務活動収支	65,831,764
【投資活動収支】	
投資活動支出	153,802,878
公共施設等整備費支出	75,468,025
基金積立金支出	52,077,317
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,257,537
その他の支出	1,000,000
投資活動収入	104,653,877
国県等補助金収入	20,972,367
基金取崩収入	48,736,568
貸付金元金回収収入	25,975,585
資産売却収入	6,335,755
その他の収入	2,633,602
投資活動収支	△ 49,149,001
【財務活動収支】	
財務活動支出	162,615,352
地方債償還支出	149,051,461
その他の支出	13,563,891
財務活動収入	143,908,380
地方債発行収入	127,008,380
その他の収入	16,900,000
財務活動収支	△ 18,706,972
本年度資金収支額	△ 2,024,209
前年度末資金残高	44,120,891
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	42,096,682
前年度末歳計外現金残高	4,574,317
本年度歳計外現金増減額	307,562
本年度末歳計外現金残高	4,881,879
本年度末現金預金残高	46,978,561

貸借対照表【連結】

(単位:千円)

(平成29年 3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,193,606,270	固定負債	1,722,231,189
有形固定資産	3,864,247,228	地方債等	1,407,068,119
事業用資産	1,684,502,657	長期未払金	-
土地	1,129,578,491	退職手当引当金	90,208,085
立木竹	-	損失補償等引当金	262,496
建物	1,012,090,360	その他	224,692,488
建物減価償却累計額	△ 523,405,159	流動負債	183,507,910
工作物	172,892,642	1年内償還予定地方債等	142,080,535
工作物減価償却累計額	△ 127,686,566	未払金	20,810,972
船舶	1,110,130	未払費用	1,113,817
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	693,432
浮標等	-	前受収益	19,969
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,929,082
航空機	2,153,019	預り金	7,716,851
航空機減価償却累計額	△ 926,120	その他	2,143,252
その他	23,139,111		
その他減価償却累計額	△ 13,257,941	負債合計	1,905,739,099
建設仮勘定	9,924,821		
インフラ資産	2,076,654,385	【純資産の部】	
土地	1,120,081,193	固定資産等形成分	4,199,806,381
建物	97,304,943	余剰分(不足分)	△ 1,824,866,812
建物減価償却累計額	△ 52,083,771	他団体出資等分	9,676,227
工作物	1,882,922,181		
工作物減価償却累計額	△ 1,006,746,518		
その他	1,104,302		
その他減価償却累計額	△ 136,136		
建設仮勘定	34,208,190		
物品	260,621,804		
物品減価償却累計額	△ 157,531,619		
無形固定資産	11,566,650		
ソフトウェア	3,905,316		
その他	7,661,335		
投資その他の資産	317,792,391		
投資及び出資金	55,280,044		
有価証券	715,778		
出資金	54,564,266		
その他	-		
長期延滞債権	11,609,408		
長期貸付金	16,663,294		
基金	230,815,859		
減債基金	186,905,283		
その他	43,910,576		
その他	6,347,627		
徴収不能引当金	△ 2,923,841		
流動資産	96,748,626		
現金預金	57,345,216		
未収金	18,590,150		
短期貸付金	280,301		
基金	5,919,811		
財政調整基金	5,476,122		
減債基金	443,689		
棚卸資産	12,983,953		
その他	2,846,640		
徴収不能引当金	△ 1,217,445		
繰延資産	-		
資産合計	4,290,354,895	純資産合計	2,384,615,797
		負債及び純資産合計	4,290,354,895

行政コスト計算書【連結】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	978,732,252
業務費用	416,212,875
人件費	131,006,082
職員給与費	110,937,488
賞与等引当金繰入額	8,816,606
退職手当引当金繰入額	6,601,070
その他	4,650,917
物件費等	222,499,530
物件費	126,671,761
維持補修費	13,490,682
減価償却費	78,318,123
その他	4,018,964
その他の業務費用	62,707,263
支払利息	23,017,966
徴収不能引当金繰入額	1,842,955
その他	37,846,341
移転費用	562,519,377
補助金等	387,410,844
社会保障給付	164,150,943
その他	10,957,590
経常収益	204,181,688
使用料及び手数料	129,814,616
その他	74,367,072
純経常行政コスト	774,550,564
臨時損失	7,864,444
災害復旧事業費	88,504
資産除売却損	7,169,176
損失補償等引当金繰入額	△ 99,230
その他	705,993
臨時利益	2,866,737
資産売却益	2,759,404
その他	107,333
純行政コスト	779,548,271

純資産変動計算書【連結】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

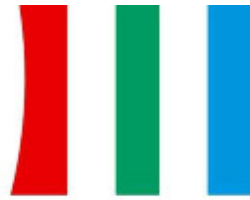
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,365,521,777	4,264,566,288	△ 1,908,560,536	9,516,024
純行政コスト(△)	△ 779,548,271		△ 779,594,551	46,281
財源	796,841,289		796,721,367	119,923
税金等	547,114,435		547,112,163	2,272
国県等補助金	249,726,854		249,609,204	117,650
本年度差額	17,293,019		17,126,815	166,203
固定資産等の変動(内部変動)		△ 66,562,392	66,562,392	
有形固定資産等の増加		145,099,443	△ 145,099,443	
有形固定資産等の減少		△ 178,177,265	178,177,265	
貸付金・基金等の増加		90,829,803	△ 90,829,803	
貸付金・基金等の減少		△ 124,314,374	124,314,374	
資産評価差額	△ 623	△ 623		
無償所管換等	1,715,458	1,715,458		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		6,000	△ 6,000
比例連結割合変更に伴う差額	△ 169	87,649	△ 87,818	-
その他	86,335	-	86,335	
本年度純資産変動額	19,094,020	△ 64,759,907	83,693,724	160,203
本年度末純資産残高	2,384,615,797	4,199,806,381	△ 1,824,866,812	9,676,227

資金収支計算書【連結】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	909,127,233
業務費用支出	347,054,682
人件費支出	131,819,986
物件費等支出	153,611,898
支払利息支出	23,073,448
その他の支出	38,549,350
移転費用支出	562,072,551
補助金等支出	387,284,605
社会保障給付支出	164,150,943
その他の支出	10,637,003
業務収入	977,892,675
税収等収入	544,368,652
国県等補助金収入	225,865,855
使用料及び手数料収入	131,385,038
その他の収入	76,273,130
臨時支出	3,380,091
災害復旧事業費支出	88,504
その他の支出	3,291,587
臨時収入	663,226
業務活動収支	66,048,577
【投資活動収支】	
投資活動支出	155,111,594
公共施設等整備費支出	75,349,015
基金積立金支出	52,503,843
投資及び出資金支出	1,001,009
貸付金支出	25,257,687
その他の支出	1,000,040
投資活動収入	106,535,079
国県等補助金収入	20,972,367
基金取崩収入	50,511,616
貸付金元金回収収入	26,008,151
資産売却収入	6,345,948
その他の収入	2,696,997
投資活動収支	△ 48,576,514
【財務活動収支】	
財務活動支出	168,271,007
地方債償還支出	153,930,594
その他の支出	14,340,413
財務活動収入	148,696,111
地方債発行収入	131,737,580
その他の収入	16,958,531
財務活動収支	△ 19,574,896
本年度資金収支額	△ 2,102,834
前年度末資金残高	54,566,171
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	52,463,337
前年度末歳計外現金残高	4,574,317
本年度歳計外現金増減額	307,562
本年度末歳計外現金残高	4,881,879
本年度末現金預金残高	57,345,216



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市